

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月24日
【発行者名】	D I A Mアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 惠正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	上野 圭子
【電話番号】	03-3287-3110
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	U Sストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型
（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」または「D I A M」（ダイヤモンド）といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター:0120 - 506 - 860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

- ・計算日翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。
（委託会社の略称：D I A M、当ファンドの略称：U S スト 年）

（５）【申込手数料】

お申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.00%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

（７）【申込期間】

継続申込期間：平成27年11月25日から平成28年11月22日まで

取得またはスイッチングの申込日が、ニューヨーク証券取引所、またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日（以下、「海外休業日」という場合があります。）には、取得またはスイッチングのお申込みの受付を行いません。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120 - 506 - 860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（９）【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社所定の方法により、販売会社に買付代金を支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター:0120 - 506 - 860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

・株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続が完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、海外休業日には取得またはスイッチングのお申込みの受付は行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を中止することおよびすでに受付けた取得のお申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。委託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

<スイッチング>

「USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型」と「USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型」との間でスイッチングができます。

スイッチングとは、すでに保有しているファンドを解約すると同時に他のファンドの取得の申込みを行うことをいい、ファンドの解約代金が買付代金に充当されます。

スイッチングの際には、解約時の費用（信託財産留保額）がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

当ファンドは、「DIAMケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ年1回決算クラス」と「DIAMマネーマーケットマザーファンド」を投資対象とする「ファンド・オブ・ファンズ方式」で運用します。

当ファンドの信託金限度額は、5,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

主として米ドル建て米国債券*に投資し、各債券種類への投資比率を機動的に変更することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

1

- 米ドル建ての外国投資信託「DIAMケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド」への投資を通じて、実質的に米ドル建て米国債券に投資します。外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちますが、外国投資信託の流動性およびファンドの資金動向等を勘案の上決定します。
- 外国投資信託の実質的な運用は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが行います。
- 外国投資信託の運用では、各債券種類への投資比率を機動的に変更します。

*主要投資対象となる米ドル建て米国債券の主な債券種類は、米国の国債、政府機関債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債等です。なお、米国以外の企業が発行した米ドル建て社債等に投資する場合があります。

通常時は為替ヘッジを行いませんが、円高・米ドル安が予想される局面では一時的に為替ヘッジを行います。

2

- ファンドの実質的な主要投資対象資産は米ドル建て債券です。この米ドルの対円為替変動リスクについて、通常時は為替ヘッジを行わず円安・米ドル高による為替差益の獲得をめざします。
- 円高・米ドル安が予想される局面では、一時的に為替ヘッジを行い、基準価額への為替変動リスクの低減をめざします。
- 為替ヘッジ取引についてはDIAMアセットマネジメントが行います。

分配頻度の異なる2つのファンド（毎月決算型、年1回決算型）から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。

3

① USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型	毎月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として配当等収益と売買益等から分配を行います。
② USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型	毎年8月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として配当等収益と売買益等から分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

外国投資信託の運用を行うジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、市場環境の変化をとらえて、米国の国債、政府機関債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債など各債券種類への投資比率を機動的に変更する戦略（「ストラテジック・インカム戦略」といいます。）を用いて運用を行います。

各債券種類への投資比率変更の例



※上記はイメージであり、実際にはこれと異なる場合があります。

(出所:ジャナスの情報をもとにDIAMアセットマネジメント作成)

債券運用プロセス

市場環境の変化をとらえ、各債券種類への投資比率を機動的に変更し、資産の長期的な安定成長をめざします。

- 1— 企業調査や債券市場などの多角的な情報から、独自のマクロ経済見通しを策定
- 2— 個別企業の調査・分析に基づき、社債の投資比率を決定し、銘柄を選別
- 3— 社債以外の各種債券の投資魅力度を判断し、投資比率を決定

ポートフォリオの構築

※2015年6月末時点

(出所:ジャナスの情報をもとにDIAMアセットマネジメント作成)

(ご参考)米国の主な債券の概要

	特 徴
国債	政府が発行する債券。高い信用力と流動性を有する。
政府機関債	政府系機関が発行する債券。国債に準ずる高い信用力と流動性を有する。
モーゲージ債	住宅ローン債権を担保とし、多くは政府系機関から保証または発行される証券。期限前償還リスクがあるため国債より高い利回りを有する。
投資適格社債	投資適格の格付(BBB格相当以上)を有する社債。信用リスクがあるため、国債より高い利回りを有する。
ハイイールド債	信用力が比較的低い(BB格相当以下)社債。高い利回りが期待できる反面、価格変動が大きい。
資産担保証券	不動産や貸付債権、ローン債権などの資産の信用力やキャッシュフローを裏付けにして発行される有価証券。

※上記は、債券の概要に関する説明の一部であり、全てを網羅したものではありません。※格付はS&Pの表記方法で表示しています。

(出所:各種資料をもとにDIAMアセットマネジメント作成)

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーについて

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、ジャナス・キャピタル・グループの一員です。同グループは、ニューヨーク証券取引所に上場している米国有数の資産運用会社です。

創設以来、一貫して資産運用に専念。揺るぎない投資哲学と豊富な専門知識、グローバルに広がるネットワークを基盤に、様々な資産運用戦略の提供に取り組み、確かな実績を築いています。

商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

単位型投信・追加型投信

「追加型投信」とは一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

投資対象地域

「内外」とは目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資対象資産

「債券」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)		
大型株	年2回			
中小型株		日本		
	年4回			
債券		北米	ファミリーファンド	あり
一般	年6回			(適時ヘッジ [*])
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)			
		オセアニア		
	日々			
不動産投信		中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	その他			
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

投資対象資産

「その他資産（投資信託証券（債券 一般））」とは目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として公債、社債、その他債券の属性にあてはまらない全てのものに実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。

(注) 商品分類表の投資対象資産は債券に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（債券 一般））に分類されます。

決算頻度

「年1回」とは目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

投資対象地域

「グローバル（日本を含む）」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態

「ファンド・オブ・ファンズ」とは「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ

「あり（適時ヘッジ^{*}）」とは目論見書または投資信託約款において、一部の資産に対円での為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

*当ファンドは、市況動向等に応じて為替ヘッジを行うことがあります。常に為替ヘッジを行うわけではありません。為替ヘッジについての詳細は、前述の「ファンドの特色」をご参照ください。

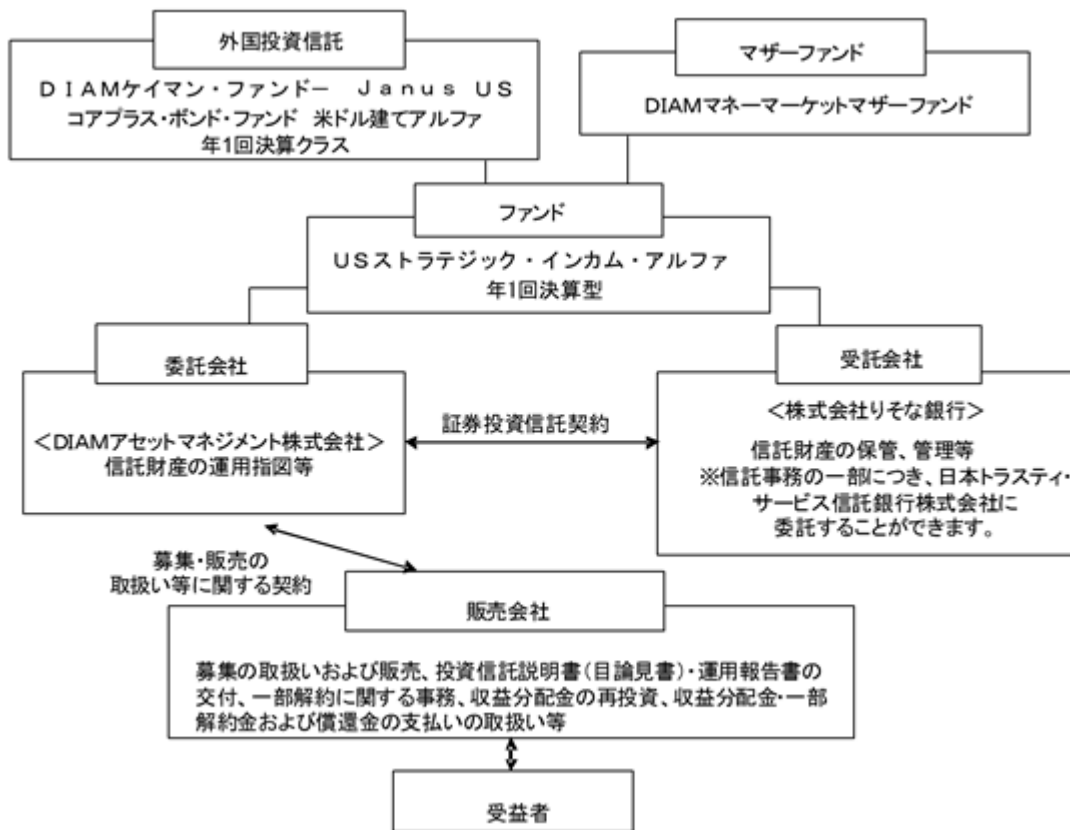
上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。

上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（2）【ファンドの沿革】

平成25年11月25日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

「ファンド・オブ・ファンズ方式」の仕組み

当ファンドは「ファンド・オブ・ファンズ方式」で運用します。



※当ファンドは、「DIAMマネーマーケットマザーファンド」にも投資します。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

委託会社の概況

名称：D I A Mアセットマネジメント株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

資本金の額

20億円（平成27年8月31日現在）

委託会社の沿革

昭和60年7月1日	会社設立
平成10年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
平成10年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
平成11年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブルリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
平成20年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更

大株主の状況

（平成27年8月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,000株	50.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

この投資信託は、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

<投資対象>

米ドル建て外国籍投資信託である「D I A Mケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ年1回決算クラス」の投資信託証券を主要投資対象とします。また、証券投資信託であるD I A Mマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資も行います。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

<投資態度>

米ドル建ての外国籍投資信託である「D I A Mケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ年1回決算クラス」(以下、「外国投資信託」といいます。)投資信託証券への投資を通じて、実質的に米ドル建て米国債券に投資します。外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちますが、外国投資信託の流動性およびファンドの資金動向等を勘案の上決定します。

外国投資信託においては、企業ファンダメンタルズに基づくクレジット・リサーチにより、銘柄選択を行い、各債券種類への投資比率を機動的に変更します。

外国投資信託の対円での為替変動リスクについては、委託会社独自の手法により、円高・米ドル安が予想される局面においては、為替予約取引を活用して為替ヘッジを行います。

資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類（約款第15条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

運用の指図範囲等（約款第16条第1項）

委託会社は、信託金を、主としてケイマン籍米ドル建て外国投資信託であるD I A Mケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ年1回決算クラスの投資信託証券およびD I A Mアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、株式会社りそな銀行を受託会社として締結された証券投資信託であるD I A Mマネーマーケットマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの
3. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

運用の指図範囲等（約款第16条第2項）

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

（参考）当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	D I A Mケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ年1回決算クラス
-------	--

形態	ケイマン籍米ドル建て外国投資信託
主な投資対象	<p>米ドル建て米国債券^(*)を主要投資対象とします。</p> <p>(*) 主要投資対象となる米ドル建て米国債券の主な債券種類は、米国の国債、政府機関債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債等です。なお、米国以外の企業が発行した米ドル建て社債等に投資する場合があります。</p>
投資態度	<p>主として米ドル建て米国債券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「バークレイズ・米国総合インデックス」^(注)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果をめざします。 ・企業ファンダメンタルズに基づくクレジット・リサーチにより、銘柄選択を行います。 ・各種債券セクターへの投資比率を機動的に変更します。 <p>ポートフォリオのデュレーションは、ベンチマーク対比で125%から60%の範囲を目安とします。</p> <p>投資する証券の平均格付^(*)は、B B B - 格相当以上とします。</p> <p>(*) 平均格付は時価加重平均で判定します。</p> <p>ハイイールド債券^(*)への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の35%以内とします。</p> <p>(*) ハイイールド債券とは、格付会社3社のうち1社以上によって、B B + 格相当以下に格付されている債券をさします。</p> <p>同一発行体の発行する債券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、米国国債、米国政府機関債、およびモーゲージ債を除きます。</p> <p>原則として、現金および現金等価物への投資は信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。米国債先物をファンド全体のデュレーション・コントロールに活用する場合等があります。</p> <p>ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(注) バークレイズ・米国総合インデックスとは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(バークレイズ)の算出する債券ベンチマークで、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわすものです。</p> </div>

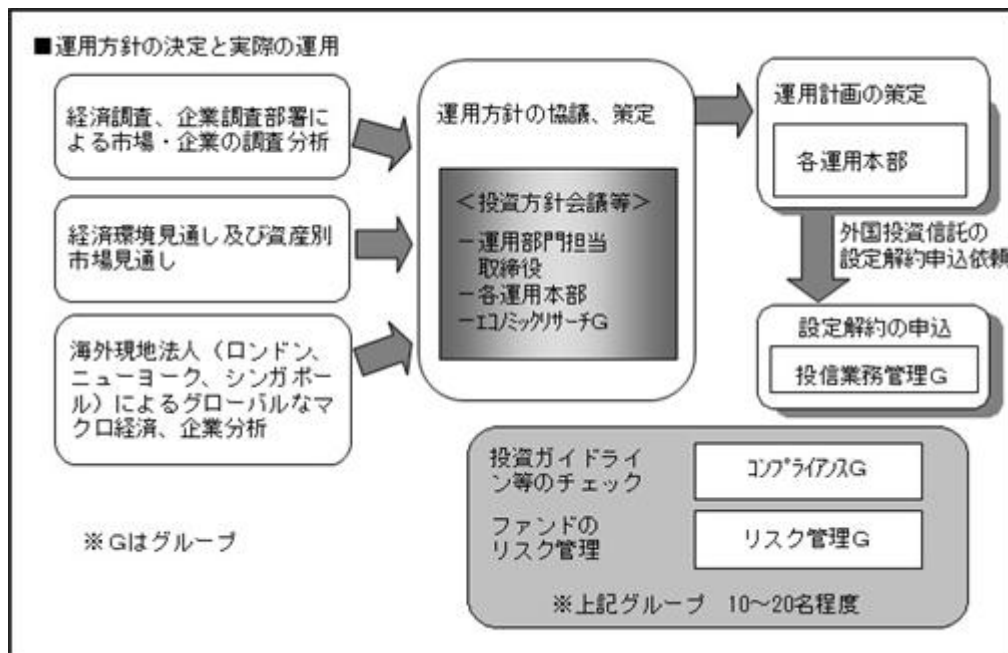
主な投資制限	<p>原則として、株式への投資は行いません。（ただし、コーポレートアクション等により取得した場合、可能な限り速やかに売却することとします。）</p> <p>転換社債への投資は可としますが、原則として株式への転換は不可とします。</p> <p>有価証券の空売りは行いません。</p> <p>流動性に欠ける資産への投資は、信託財産の純資産総額の15%を超えないものとします。</p> <p>信託財産の純資産総額の10%を超える借入は行いません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を含みます。）への投資は行いません。</p> <p>金融商品取引法上の有価証券および有価証券関連デリバティブ取引への投資比率は信託財産総額の50%以上とします。</p>
収益分配方針	年1回、投資顧問会社の指図に基づき分配を行うことができます。
主要関係法人	<p>投資顧問会社： D I A Mアセットマネジメント株式会社</p> <p>副投資顧問会社： ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー</p> <p>受託会社： C I B Cバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド</p> <p>管理事務代行会社： 米国みずほ信託銀行</p> <p>保管銀行： 米国みずほ信託銀行</p>
申込手数料	ありません。
信託報酬等	<p>純資産総額の年率0.49%程度です。</p> <p>ただし、当該外国投資信託の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。</p>
その他費用	<p>信託財産に関する租税、組入資産の売買時の売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担します。</p>
決算日	毎年12月31日

ファンド名	D I A Mマネーマーケットマザーファンド
形態	国内籍 契約型証券投資信託
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにC D、C P、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。

投資態度	<p>国内の国債、政府保証債、政府機関債、地方債等のほか、取得時において主要格付機関^(*)の長期発行体格付（複数の格付機関が付与している場合は高い方の格付）がAA - 格相当以上の社債、転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）、ユーロ円債、資産担保証券、さらに、国内格付機関の短期格付がa -1格相当以上のCD、CPを主要投資対象とします。</p> <p>(*) 主要格付機関とは、R&I、JCR、Moody's、S&Pとします。</p> <p>国債および政府保証債を除き、原則として、ファンドの元本総額に対する1発行体当たりの有価証券の額面総額の割合は5%以内とします。</p> <p>ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未満を基本として運用します。</p>
運用プロセス	<p>マクロ経済分析を主体としたファンダメンタルズ分析、投資家の需給動向等分析および信用リスク市場の分析等に基づき、短期金利の方向性見通し、セクター別クレジットスプレッドの拡縮等を予測し、ファンドのデュレーションおよびセクター配分を決定します。</p>
主な投資制限	<p>外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>スワップ取引、金利先渡し取引、有価証券先物取引等は約款の範囲で行う事ができます。</p> <p>非株式割合については制限を設けません。</p>
申込手数料	ありません。
信託期間	無期限
決算日	毎年3月13日（休業日の場合は翌営業日。）
信託報酬	信託報酬はかかりません。
信託設定日	平成25年3月19日
運用会社 （委託会社）	D I A Mアセットマネジメント株式会社
受託銀行	株式会社りそな銀行

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

（３）【運用体制】



経済環境見通し、資産別市場見通し、基本投資方針およびファンドの運用方針は、運用部門担当取締役、各運用本部の運用担当者、エコミックリサーチグループ等で構成される「投資方針会議」にて協議、策定致します。

「投資方針会議」において決定された運用方針をファンドの投資方針に照らし合わせて運用計画を策定します。なお、運用計画の策定は、運用担当者およびアナリスト等の調査活動等から得られた情報も参考にされます。

外国投資信託の設定解約の申込については、投信業務管理グループで行われます。なお、国内債券の発注は、債券運用本部で執行されます。

なお、ファンドの運用等ガイドラインチェックについては、コンプライアンスグループにて行われます。ファンドのリスク管理や分析については、リスク管理グループにて行われます。

マザーファンドを通じたファンドの実質的な運用体制を記載しております。

上記体制は平成27年8月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

1 収益分配方針

毎決算時（原則として毎年8月23日。（休業日の場合は翌営業日。））に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

(1) 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(2) 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

(3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

2 収益分配方式

(1) 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 信託財産に属する配当等収益(配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)との合計額から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額、監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額、監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時はその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

(2)上記1.および2.におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(3)毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

3 収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

非株式への投資割合には制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

特別な場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第19条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図(約款第20条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、および為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- 2) 上記1)の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財

産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

- 3) 上記2)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その越える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ（約款第26条）

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- 3) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き、為替変動等により影響を受けますが、運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

金利リスク

一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。当ファンドは、実質的に債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。当ファンドが実質的に投資するハイイールド債は、こうした金利変動の影響をより大きく受ける可能性があります。

為替リスク

当ファンドは実質組入外貨建資産について、円高・米ドル安が予想される局面に対円での為替ヘッジを行います。為替ヘッジを行わない場合、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高・米ドル安になった場合には基準価額が下がる要因となります。為替ヘッジを行う場合、為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく

為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。当ファンドは、必ずしも円高・米ドル安局面で為替ヘッジを行うことや、円安・米ドル高局面で為替ヘッジを行わないことを約束するものではありません。為替ヘッジのタイミング等により、為替ヘッジを行っても為替変動リスクを抑制できない場合や為替ヘッジを行わなくても為替差益を享受できない場合があります。

信用リスク

当ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。当ファンドが実質的に投資するハイイールド債は、格付の高い債券に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

流動性リスク

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。当ファンドが実質的に投資するハイイールド債は、格付の高い債券に比べ市場規模や取引量が少なく、市況動向等によっては取引機会を急激に逸失するなど、流動性リスクが大きくなる場合があります。

期限前償還リスク

モーゲージ債の原資産である住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借り換えによる返済が増え、金利が上昇すると借り換えによる返済が減少する傾向があり、モーゲージ債の価格は上下します。当ファンドは、実質的にモーゲージ債に投資しますので、住宅ローンの期限前返済の増減にともなう金利感応度の変化により基準価額が上下したり、基準価額が大きく下がる場合があります。

再投資リスク

投資したモーゲージ債の期限前償還などにより生じた金銭は、その時の実勢金利にて再投資しなければならないため、金利低下局面では、再投資後の利回りが、当初期待した利回りより低くなる場合があります。したがって、モーゲージ債の期限前の償還金の増減により、基準価額が上下します。

分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付または解約の受付を取り消すことができます。

当ファンドは、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

「USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型」と「USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型」の2つのファンド間でスイッチングを行うことができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

・注意事項

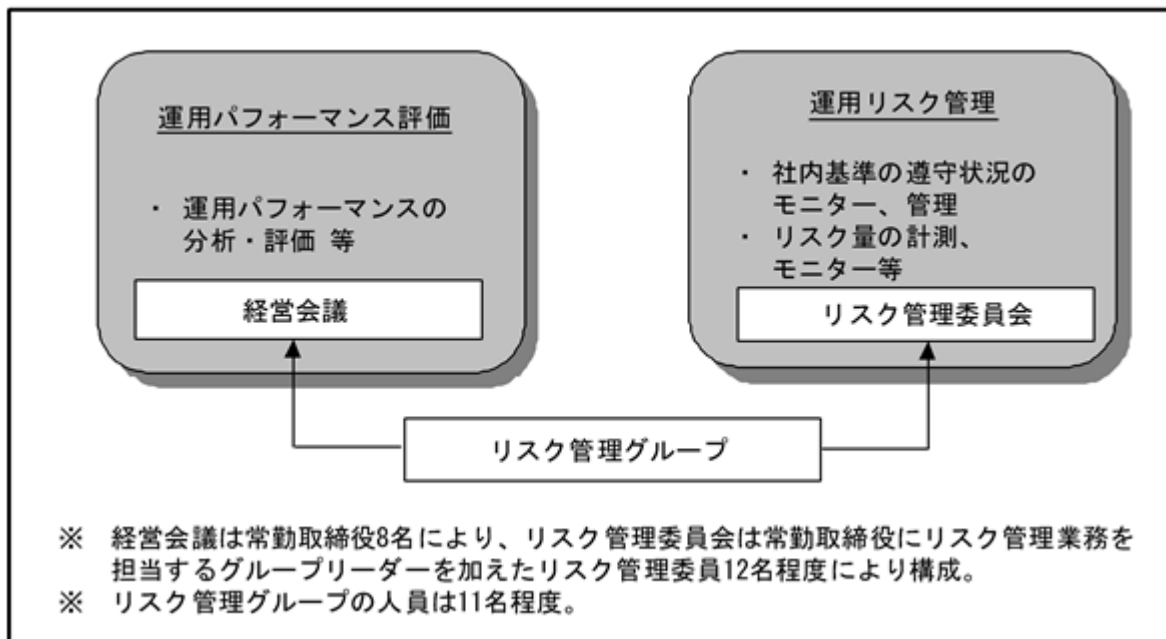
イ．当ファンドは、投資信託証券等の値動きのある有価証券（実質的に外貨建資産へ投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。

ロ．投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

ハ．投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<運用評価・運用リスク管理体制>

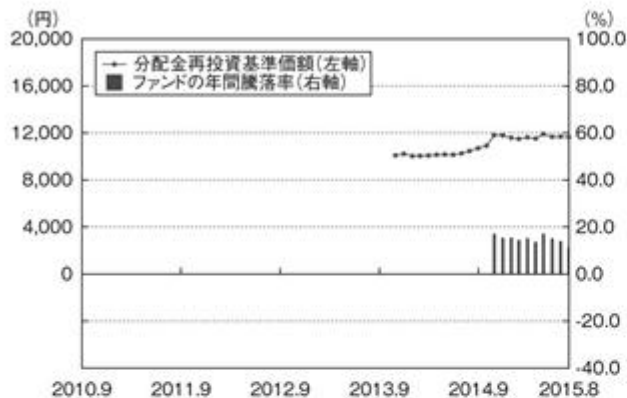
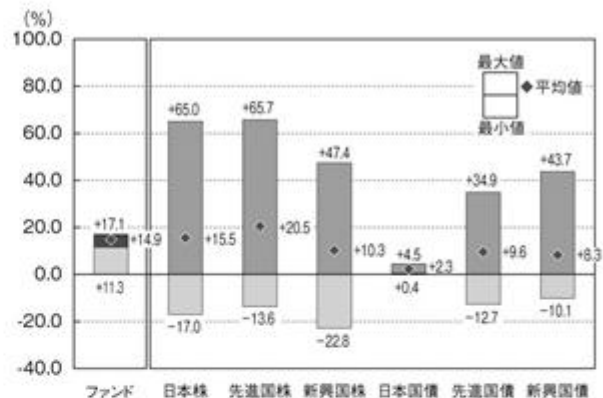


運用パフォーマンス評価は、運用部門から独立したリスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次で「リスク管理委員会」に報告致します。

上記体制は平成27年8月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

ファンド:2014年11月~2015年8月
代表的な資産クラス:2010年9月~2015年8月

* ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

* ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

* 各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(円ベース、配当込み)
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース、配当込み)
日本国債……NOMURA-BPI国債
先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)
(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

●「東証株価指数(TOPIX)」は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●「MSCIコクサイ・インデックス」「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●「シティ世界国債インデックス」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

お申込時に、お申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.00%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.972%（税抜0.90%）</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>信託報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。</p> <p>信託報酬の配分は、各販売会社の取扱純資産額^{（注）}に応じて、以下の通りとします。</p> <p>（注）各販売会社の取扱純資産額の算出に当たっては、「USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型」の取扱純資産額を合算します。また、複数の系列販売会社の取扱純資産額を合算する場合があります。</p>			
	信託報酬の配分（税抜）			
	各販売会社の取扱純資産額	委託会社	販売会社	受託会社
	300億円以下の部分	年率0.35%	年率0.51%	年率0.04%
	300億円超800億円以下の部分	年率0.30%	年率0.56%	
800億円超の部分	年率0.25%	年率0.61%		
主な役務	委託した資金の運用の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	

投資対象とする 外国投資信託	外国投資信託の純資産総額に対して年率0.49%程度 ただし、当該外国投資信託の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。
実質的な負担	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.462%（税抜1.39%）（概算） 上記はファンドが投資対象とする外国投資信託を高位に組み入れた状態を想定しています。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産留保額

解約時に、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じて得た額とします。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等がファンドから支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に関する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券でかかる費用等は、間接的にファンドで負担します。当該費用は以下の通りです。

当ファンドが投資対象とする 投資信託証券	主な費用
D I A Mケイマン・ファンド - J a n u s U S コアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ年1回決算クラス	信託財産に関する租税、組入資産の売買時の売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立にかかる費用はファンドが負担します。
D I A Mマネーマーケットマザーファンド	有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額等

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用はありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金（解約）時および償還時

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、一定の条件のもとで確定申告等により上場株式等の配当所得との通算が可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年1月1日以降、年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始され、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、平成27年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成27年8月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	1,421,586,189	95.65
内 ケイマン諸島	1,421,586,189	95.65
親投資信託受益証券	2,405,916	0.16
内 日本	2,405,916	0.16
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	62,299,746	4.19
純資産総額	1,486,291,851	100.00

その他資産の投資状況

平成27年8月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引（売建）	1,409,720,400	94.85
-	1,409,720,400	94.85

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（参考）

D I A Mマネーマーケットマザーファンド

平成27年8月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	2,024,645	2.43
内 日本	2,024,645	2.43
地方債証券	300,150	0.36
内 日本	300,150	0.36
特殊債券	57,024,660	68.34
内 日本	57,024,660	68.34
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	24,094,801	28.88
純資産総額	83,444,256	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成27年8月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	D I A Mケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ ボンド・ファンド 米ドル 建てアルファ年1回決算ク ラス ケイマン諸島	投資信託受益 証券	111,523	12,811.14	12,746.92	-	95.65%
				1,428,748,854	1,421,586,189	-	
2	D I A Mマネーマーケットマ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	2,398,003	1.0032	1.0033	-	0.16%
				2,405,916	2,405,916	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年8月31日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	95.65%
親投資信託受益証券	0.16%
合計	95.81%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

D I A Mマネーマーケットマザーファンド

平成27年8月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	17回政保日本高速道路保 有・債務返済機構 日本	特殊債券	50,000,000	102.26 51,131,000	101.95 50,977,000	2.000000 2016/8/31	61.09%
2	855回 政保公営企業債券 日本	特殊債券	2,000,000	100.64 2,012,920	100.05 2,001,080	1.300000 2015/9/18	2.40%
3	23回政保日本高速道路保 有・債務返済機構 日本	特殊債券	1,000,000	102.66 1,026,670	102.18 1,021,860	1.700000 2016/12/28	1.22%
4	13回 政保日本政策投資銀 行債券 日本	特殊債券	1,000,000	102.84 1,028,440	101.92 1,019,270	2.000000 2016/8/25	1.22%
5	101回 利付国庫債券(5 年) 日本	国債証券	1,000,000	100.68 1,006,860	100.51 1,005,190	0.400000 2016/12/20	1.20%
6	858回 政保公営企業債券 日本	特殊債券	1,000,000	101.14 1,011,430	100.46 1,004,620	1.500000 2015/12/25	1.20%
7	200回 政保首都高速道路 債券 日本	特殊債券	1,000,000	100.67 1,006,730	100.08 1,000,830	1.300000 2015/9/25	1.20%
8	288回 利付国庫債券(1 0年) 日本	国債証券	500,000	104.21 521,090	103.47 517,365	1.700000 2017/9/20	0.62%
9	275回 利付国庫債券(1 0年) 日本	国債証券	500,000	101.06 505,330	100.41 502,090	1.400000 2015/12/20	0.60%
10	22年度2回 大阪市みおつ くし債 日本	地方債証 券	300,000	100.12 300,372	100.05 300,150	0.520000 2015/12/24	0.36%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年8月31日現在

種類	投資比率
国債証券	2.43%
地方債証券	0.36%
特殊債券	68.34%
合計	71.12%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

平成27年8月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
為替予約取引	-	アメリカ・ドル売/円 買2015年09月	売建	11,640,000	1,416,238,800	1,409,720,400	94.85%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

(参考)

D I A Mマネーマーケットマザーファンド

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成27年8月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成26年8月25日)	1,260	1,260	1.0475	1.0475
第2計算期間末 (平成27年8月24日)	1,492	1,492	1.1700	1.1700
平成26年8月末日	1,255	-	1.0460	-
9月末日	1,177	-	1.0697	-
10月末日	1,185	-	1.0908	-
11月末日	1,229	-	1.1806	-
12月末日	1,333	-	1.1787	-
平成27年1月末日	1,394	-	1.1584	-
2月末日	1,396	-	1.1490	-
3月末日	1,473	-	1.1614	-
4月末日	1,485	-	1.1521	-
5月末日	1,503	-	1.1896	-
6月末日	1,491	-	1.1662	-
7月末日	1,499	-	1.1679	-
8月末日	1,486	-	1.1643	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	4.8
第2計算期間	11.7

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	1,340,794,784	136,982,938
第2計算期間	533,637,153	461,877,742

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

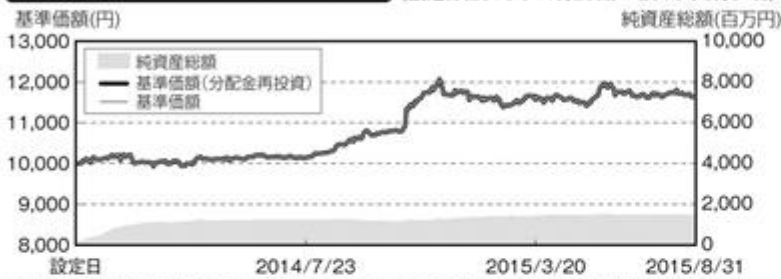
(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2015年8月31日

基準価額・純資産の推移

(設定日(2013年11月25日)~2015年8月31日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2013年11月25日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第1期	(2014.08.25)	0円
第2期	(2015.08.24)	0円
設定来累計		0円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

■組入銘柄一覧

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	投資比率
1	DIAMケイマン・ファンド-Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ年1回決算クラス	投資信託受益証券	ケイマン諸島	95.65%
2	DIAMマネーマーケットマザーファンド	親投資信託受益証券	日本	0.16%

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	△94.85

■DIAMケイマン・ファンド-Janus USコアプラス・ボンド・ファンドの組入上位10銘柄

※ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの現地月末データを基に作成しています。
 ※投資比率はDIAMケイマン・ファンド-Janus USコアプラス・ボンド・ファンドの純資産総額に対する割合です。

順位	銘柄名	種別	クーポン	償還日	投資比率
1	US TREASURY	国債	0.625%	2016/12/31	4.6%
2	US TREASURY	国債	0.500%	2017/1/31	3.4%
3	US TREASURY	国債	3.000%	2045/5/15	2.5%
4	US TREASURY	国債	1.500%	2018/8/31	2.4%
5	US TREASURY	国債	1.500%	2019/11/30	2.1%
6	US TREASURY	国債	1.000%	2017/12/15	2.1%
7	US TREASURY	国債	2.250%	2024/11/15	2.1%
8	US TREASURY	国債	0.875%	2017/1/31	1.7%
9	Fannie Mae	モーゲージ債	3.500%	2044/1/1	1.5%
10	US TREASURY	国債	0.500%	2017/4/30	1.4%

■DIAMマネーマーケットマザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

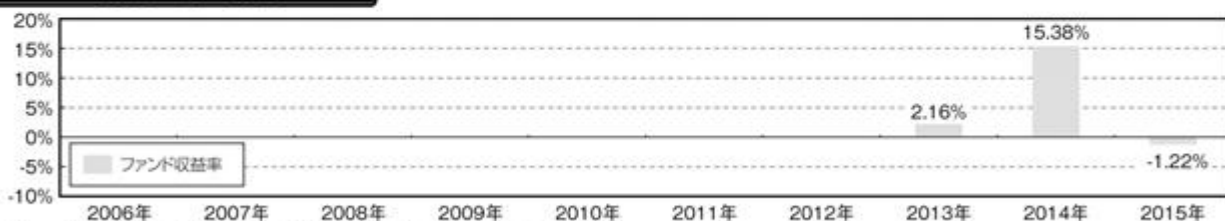
ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	2.43
内 日本	2.43
地方債証券	0.36
内 日本	0.36
特殊債券	68.34
内 日本	68.34
コールローン、その他の資産(負債控除後)	28.88
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	17回政保日本高速道路保有債務返済機構	特殊債券	日本	2.000000	2016/8/31	61.09%
2	855回 政保公営企業債券	特殊債券	日本	1.300000	2015/9/18	2.40%
3	23回政保日本高速道路保有債務返済機構	特殊債券	日本	1.700000	2016/12/28	1.22%
4	13回 政保日本政策投資銀行債券	特殊債券	日本	2.000000	2016/8/25	1.22%
5	101回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.400000	2016/12/20	1.20%
6	858回 政保公営企業債券	特殊債券	日本	1.500000	2015/12/25	1.20%
7	200回 政保首都高速道路債券	特殊債券	日本	1.300000	2015/9/25	1.20%
8	288回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.700000	2017/9/20	0.62%
9	275回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.400000	2015/12/20	0.60%
10	22年度2回 大阪市みおつくし債	地方債証券	日本	0.520000	2015/12/24	0.36%

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2013年は設定日から年末までの収益率、および2015年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。

- 掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続が完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、ニューヨーク証券取引所、またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日（以下、「海外休業日」という場合があります。）には取得またはスイッチングのお申込みの受付は行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を中止することおよびすでに受付けた取得のお申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。委託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

・お申込価額

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター:0120 - 506 - 860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

・お申込手数料

お申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.00%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

・払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、解約の請求をすることができます。

委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

海外休業日には、解約の受付を行いません。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者がするときは、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

・解約価額

解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額として当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を控除した額とします。

解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター:0120 - 506 - 860 (受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

・解約単位

各販売会社が定める単位とします。

解約単位は販売会社にお問い合わせください。

・解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して7営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額(信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(「外貨建有価証券」といいます。))、預金、その他の資産をいいます。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額(1万口当たり)は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター:0120 - 506 - 860 (受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

信託期間は、平成25年11月25日から原則として平成35年8月23日までです。

下記「(5) その他イ．償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

a. 計算期間は、原則として毎年8月24日から翌年8月23日までとします。

b. 上記a.の規定にかかわらず、上記a.の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ．償還規定

a. 委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b. 委託会社は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

c. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

d. 上記c.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

e. 上記c.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

f. 上記c.からe.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.からe.までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

- g. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ．信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- i. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ．信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ロ．信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa. からg. に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a. の事項（上記a. の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a. の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b. の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

- f.上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g.上記a.からf.の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h.委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a.からg.の規定にしたがい約款を変更します。
- i.この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。
- j.上記b.に該当しない場合の約款変更については、「運用報告書」にてお知らせいたします。

八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <http://www.diam.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ．運用報告書

- ・委託会社は、毎年8月23日（休業日の場合は翌営業日とします。）および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

(URL <http://www.diam.co.jp/>)

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金受領権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日（休業日の場合は翌営業日。）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2)償還金受領権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日。）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3)一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者がするときは、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

(4)帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの第1期計算期間は信託約款の規定に基づき、平成25年11月25日から平成26年8月25日までとなっております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間（平成26年8月26日から平成27年8月24日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 平成26年8月25日現在	第2期 平成27年8月24日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,073,446	41,463,156
投資信託受益証券	1,219,122,211	1,442,410,493
親投資信託受益証券	2,402,319	2,405,916
派生商品評価勘定	-	24,409,080
未収入金	25,546,977	-
流動資産合計	1,289,144,953	1,510,688,645
資産合計	1,289,144,953	1,510,688,645
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	28,224	-
未払金	14,987,947	5,496,397
未払解約金	10,122,152	5,633,809
未払受託者報酬	133,440	315,561
未払委託者報酬	2,869,363	6,785,723
その他未払費用	15,801	37,390
流動負債合計	28,156,927	18,268,880
負債合計	28,156,927	18,268,880
純資産の部		
元本等		
元本	1,203,811,846	1,275,571,257
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	57,176,180	216,848,508
（分配準備積立金）	46,615,787	134,538,089
元本等合計	1,260,988,026	1,492,419,765
純資産合計	1,260,988,026	1,492,419,765
負債純資産合計	1,289,144,953	1,510,688,645

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第1期		第2期	
	自	平成25年11月25日 至 平成26年8月25日	自	平成26年8月26日 至 平成27年8月24日
営業収益				
受取利息		25,528		25,590
有価証券売買等損益		47,713,725		16,843,195
為替差損益		7,334,948		130,876,948
その他収益		-		72,240
営業収益合計		55,074,201		147,817,973
営業費用				
受託者報酬		341,670		593,481
委託者報酬		7,347,111		12,761,836
その他費用		225,022		457,466
営業費用合計		7,913,803		13,812,783
営業利益又は営業損失（ ）		47,160,398		134,005,190
経常利益又は経常損失（ ）		47,160,398		134,005,190
当期純利益又は当期純損失（ ）		47,160,398		134,005,190
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		544,611		30,778,757
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		-		57,176,180
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,770,918		85,400,783
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,770,918		85,400,783
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,210,525		28,954,888
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,210,525		28,954,888
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		57,176,180		216,848,508

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p> <p>計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年8月23日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を平成26年8月25日、当計算期間末日を平成27年8月24日としております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 平成26年8月25日現在	第2期 平成27年8月24日現在
1 . 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	197,481,436円 1,143,313,348円 136,982,938円	1,203,811,846円 533,637,153円 461,877,742円
2 . 受益権の総数	1,203,811,846口	1,275,571,257口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第1期 自 平成25年11月25日 至 平成26年8月25日	第2期 自 平成26年8月26日 至 平成27年8月24日
1 . 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（33,780円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（46,582,007円）、信託約款に規定される収益調整金（10,560,393円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は57,176,180円（1万口当たり474.96円）であります。なお、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（87,716円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（103,138,717円）、信託約款に規定される収益調整金（82,310,419円）及び分配準備積立金（31,311,656円）より分配対象収益は216,848,508円（1万口当たり1,700.01円）であります。なお、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 平成25年11月25日 至 平成26年8月25日	第2期 自 平成26年8月26日 至 平成27年8月24日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資信託受益証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 平成26年8月25日現在	第2期 平成27年8月24日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 平成26年8月25日現在	第2期 平成27年8月24日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	44,720,053	14,890,519
親投資信託受益証券	2,319	3,597
合計	44,722,372	14,894,116

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	第1期 平成26年8月25日 現在				第2期 平成27年8月24日 現在			
	契約額等		時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等		時価 （円）	評価損益 （円）
	（円）	うち 1年超			（円）	うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売 建	6,222,576	-	6,250,800	28,224	1,440,647,880	-	1,416,238,800	24,409,080
アメリカ・ドル	6,222,576	-	6,250,800	28,224	1,440,647,880	-	1,416,238,800	24,409,080
合計	6,222,576	-	6,250,800	28,224	1,440,647,880	-	1,416,238,800	24,409,080

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第1期 平成26年8月25日現在	第2期 平成27年8月24日現在
1口当たり純資産額	1.0475円	1.1700円
(1万口当たり純資産額)	(10,475円)	(11,700円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成27年8月24日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカ・ドル	D I A Mケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ年1回決算クラス	112,090.750	11,850,234.090	
	アメリカ・ドル 小計		112,090.750	11,850,234.090 (1,442,410,493)	
投資信託受益証券 合計			112,090	1,442,410,493 (1,442,410,493)	
親投資信託受益証券	日本円	D I A Mマネーマーケットマザーファンド	2,398,003	2,405,916	
	日本円 小計		2,398,003	2,405,916	
親投資信託受益証券 合計			2,398,003	2,405,916	
合計				1,444,816,409 (1,442,410,493)	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	96.65%	99.83%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

（参考）

当ファンドは、「D I A Mマネーマーケットマザーファンド」受益証券及び「D I A Mケイマン・ファンド - J a n u s U S コアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ年1回決算クラス」投資信託証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」及び「投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「D I A Mマネーマーケットマザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成26年8月25日現在	平成27年8月24日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,667,810	23,537,382
国債証券		10,209,618	2,025,015
地方債証券		1,372,844	300,168
特殊債券		7,099,090	57,044,890
未収利息		59,391	185,561
前払費用		11,103	345,632
流動資産合計		21,419,856	83,438,648
資産合計		21,419,856	83,438,648
負債の部			
流動負債			
流動負債合計		-	-
負債合計		-	-
純資産の部			
元本等			
元本	1	21,381,025	83,167,232
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		38,831	271,416
元本等合計		21,419,856	83,438,648
純資産合計		21,419,856	83,438,648
負債純資産合計		21,419,856	83,438,648

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
---------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目		平成26年8月25日現在	平成27年8月24日現在
1 .	1 本報告書における開示対象ファ ンドの期首における当該親投資 信託の元本額	3,000,000円	21,381,025円
	同期中追加設定元本額	18,381,025円	64,786,207円
	同期中一部解約元本額	- 円	3,000,000円
	元本の内訳		
	ファンド名		
	りそな 新興国ハイ・イールド 債券ファンド（弾力為替ヘッ ジ）毎月決算型	2,500,000円	- 円
	りそな 新興国ハイ・イールド 債券ファンド（弾力為替ヘッ ジ）年2回決算型	500,000円	- 円
	U Sストラテジック・インカ ム・アルファ 毎月決算型	5,995,005円	5,995,005円
	U Sストラテジック・インカ ム・アルファ 年1回決算型	2,398,003円	2,398,003円
	D I A M欧州ハイブリッド証券 ファンド為替ヘッジなし（毎月 決算型）	998,802円	998,802円
	D I A M欧州ハイブリッド証券 ファンド為替ヘッジなし（年1 回決算型）	299,641円	299,641円
	D I A M欧州ハイブリッド証券 ファンド為替プレミアム（毎月 決算型）	6,991,611円	6,991,611円
	D I A M欧州ハイブリッド証券 ファンド為替プレミアム（年1 回決算型）	1,697,963円	1,697,963円
	豪州インフラ関連好配当資産 ファンド（毎月決算型）	- 円	44,851,989円
	豪州インフラ関連好配当資産 ファンド（年2回決算型）	- 円	19,934,218円
	計	21,381,025円	83,167,232円
2 .	受益権の総数	21,381,025口	83,167,232口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年11月25日 至 平成26年8月25日	自 平成26年8月26日 至 平成27年8月24日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年8月25日現在	平成27年8月24日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成26年8月25日現在	平成27年8月24日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	46,059	8,265
地方債証券	4,280	204
特殊債券	16,820	172,300
合計	67,159	180,769

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成26年3月14日から平成26年8月25日まで及び平成27年3月14日から平成27年8月24日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成26年8月25日現在	平成27年8月24日現在
1口当たり純資産額	1.0018円	1.0033円
（1万口当たり純資産額）	（10,018円）	（10,033円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成27年8月24日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	101回 利付国庫債券(5年)	1,000,000	1,005,270	
	275回 利付国庫債券(10年)	500,000	502,220	
	288回 利付国庫債券(10年)	500,000	517,525	
国債証券 合計		2,000,000	2,025,015	
地方債証券	22年度2回 大阪市みおつくし債	300,000	300,168	
地方債証券 合計		300,000	300,168	
特殊債券	13回 政保日本政策投資銀行債券	1,000,000	1,019,590	
	17回政保日本高速道路保有・債務返済機構	50,000,000	50,995,500	
	23回政保日本高速道路保有・債務返済機構	1,000,000	1,022,180	
	855回 政保公営企業債券	2,000,000	2,001,600	
	858回 政保公営企業債券	1,000,000	1,004,930	
	200回 政保首都高速道路債券	1,000,000	1,001,090	
特殊債券 合計		56,000,000	57,044,890	
合計		58,300,000	59,370,073	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「D I A Mケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンド」は、「USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型」が投資対象とする外国投資信託です。

D I A Mケイマン・ファンド - Janus USコアプラス・ボンド・ファンドはケイマン籍外国投資信託です。2014年12月31日に会計期間が終了し、現地の公認会計士による財務諸表監査を受けて完了しています。以下の「純資産計算書」、「投資有価証券明細書」及び「財務諸表に関する注記」は、2014年12月31日現在の財務諸表の原文の翻訳を抜粋したものです。

純資産計算書
2014年12月31日現在
(日本円建て)

資産の部**単位：日本円**

投資有価証券の公正価値(取得原価：69,518,763,632円)(注2)	79,421,504,881
現金および現金等価物(注2)	11,100,411
受益権口発行未収金	258,855,703
有価証券売却未収金	201,776,168
未収利息	479,748,739
為替先渡契約による未実現利益	11,228,845
前払費用	2,215,888
資産合計	80,386,430,635

負債の部

投資有価証券購入未払金	200,845,987
未払償還金(注2)	18,665,600
為替先渡契約による未実現損失	142,886,063
未払監査報酬	4,784,425
未払管理事務報酬	15,256,667
未払保管報酬	3,963,916
未払投資運用報酬	61,666,227
未払受託報酬	1,928,679
その他未払費用	638,146
負債合計	450,635,710

2014年12月31日現在純資産合計**79,935,794,925****純資産内訳**

払込資本	67,371,965,416
デリバティブおよび有価証券による実現純利益	4,370,542,885
デリバティブおよび有価証券による未実現純増分	9,791,009,049
純投資超過収益の分配金累計	(1,597,722,425)

2014年12月31日現在純資産合計**79,935,794,925**

純資産計算書（続き）
2014年12月31日現在
(日本円建て)**発行済受益権口数**

クラス SUNHDJPY	2,574,979
クラス MJPHDJPY	719,106
クラス MUNHDJPY	2,664,690
クラス AUNHDUSD	103,126
クラス MUNHDUSD	309,856
クラス YJPHDJPY	53,844
クラス YUNHDJPY	161,970

一口当たり純資産価額（日本円）

クラス SUNHDJPY	13,393
クラス MJPHDJPY	9,858
クラス MUNHDJPY	11,583
クラス AUNHDUSD	12,541
クラス MUNHDUSD	11,899
クラス YJPHDJPY	10,397
クラス YUNHDJPY	12,077

投資有価証券明細書

2014年12月31日現在

(日本円建て)

口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債					
オーストラリア					
リート(不動産投資法人) - 総合型					
	GOODMAN FUNDING 6.375% 04/15/21				
3,200,000	144A	USD	339,751,614	442,639,700	0.55%
オーストラリア合計			339,751,614	442,639,700	0.55%
英領バージン諸島					
ハードウェア					
4,608,000	TSMC GLOBAL LTD 1.63% 04/03/18	USD	441,685,552	543,117,791	0.68%
英領バージン諸島合計			441,685,552	543,117,791	0.68%
ケイマン諸島					
コンピュータ - メモリ装置					
333,000	SEAGATE HDD CAY 5.75% 12/01/34	USD	39,309,627	42,231,147	0.05%
619,000	SEAGATE HDD CAY 4.75% 06/01/23	USD	67,447,020	77,216,634	0.10%
	SEAGATE HDD CAY 4.75% 01/01/25				
5,913,000	144A	USD	619,341,018	731,773,389	0.92%
ケイマン諸島合計			726,097,665	851,221,170	1.06%
ジャージー管区					
出版					
	UNITED BUSINESS 5.750% 11/03/20				
1,705,000	144A	USD	168,183,537	223,272,688	0.28%
ジャージー管区合計			168,183,537	223,272,688	0.28%
ルクセンブルグ					
医療 - 後発医薬品					
407,000	ACTAVIS FUNDING 4.85% 06/15/44	USD	44,298,789	49,709,630	0.06%
458,000	ACTAVIS FUNDING 3.85% 06/15/24	USD	52,029,568	55,298,657	0.07%
ルクセンブルグ合計			96,328,357	105,008,287	0.13%
オランダ					
自動車・トラック部品および機器					
	SCHAEFFLER FIN 4.25% 05/15/21				
1,254,000	144A	USD	126,460,902	147,341,370	0.18%
金融 - リース会社					
	LEASEPLAN CORP 2.50% 05/16/18				
3,970,000	144A	USD	392,179,389	476,569,107	0.60%
オランダ合計			518,640,291	623,910,477	0.78%
韓国					
石油 - 油田サービス					
	KOREA NATL OIL 4.00% 10/27/16				
500,000	144A	USD	48,702,147	62,624,159	0.08%
韓国 合計			48,702,147	62,624,159	0.08%

口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債（続き）					
スイス					
商業銀行（米国外）					
1,050,000	CRED SUIS NY 3.63% 09/09/24	USD	109,765,685	128,216,199	0.16%
スイス合計			109,765,685	128,216,199	0.16%
イギリス					
建材-セメント					
600,000	HANSON LTD 6.13% 08/15/16	USD	60,466,787	76,612,909	0.10%
商業銀行（米国外）					
936,000	HBOS PLC 6.75% 5/21/18	USD	107,549,211	125,351,218	0.16%
1,339,000	SANTANDER UK PL 5.00% 11/07/23 144A	USD	137,495,143	169,864,505	0.21%
			245,044,354	295,215,723	0.37%
総合型銀行					
3,124,000	ROYAL BK SCOTLN 6.00% 12/19/23	USD	327,390,284	406,121,862	0.51%
3,306,000	ROYAL BK SCOTLN 6.10% 06/10/23	USD	355,394,265	430,617,524	0.54%
5,381,000	ROYAL BK SCOTLN 5.13% 05/28/24	USD	543,163,344	657,463,292	0.82%
			1,225,947,893	1,494,202,678	1.87%
電気 - 総合					
898,000	PPL WEM HLDG 3.900% 05/01/16 144A	USD	80,920,746	110,878,029	0.14%
1,460,000	PPL WEM HLDG 5.375% 05/01/21 144A	USD	156,449,155	196,997,565	0.25%
			237,369,901	307,875,594	0.39%
石油およびガス採掘					
662,000	ENSCO PLC 4.50% 10/01/24	USD	71,924,347	77,296,384	0.10%
イギリス合計			1,840,753,282	2,251,203,288	2.82%
米国					
航空宇宙産業・防衛 - 機器					
900,000	EXELIS INC 4.25% 10/01/16	USD	84,011,444	111,643,675	0.14%
1,024,000	KLX INC 5.88% 12/01/22	USD	120,386,573	124,307,142	0.16%
			204,398,017	235,950,817	0.30%
航空					
500,000	SOUTHWEST AIR 5.125% 03/01/17	USD	46,532,073	64,250,475	0.08%
自動車・小型トラック					
1,297,000	GENERAL MOTORS 5.20% 04/01/45	USD	145,865,062	164,445,292	0.21%
1,323,000	GENERAL MOTORS 6.25% 10/02/43	USD	130,547,028	190,281,862	0.24%
2,409,000	GENERAL MOTORS 3.50% 10/02/18	USD	241,253,385	296,047,745	0.37%
4,535,000	GENERAL MOTORS 4.88% 10/02/23	USD	460,892,840	584,503,139	0.73%
			978,558,315	1,235,278,038	1.55%
自動車ABS（資産担保証券）他					
1,951,000	AMERICREDIT AUTOMOB I MBS 10/09/18	USD	183,529,322	235,904,370	0.30%
建材-セメント					
899,000	MARTIN MAR MTLs 4.25% 07/02/24	USD	91,777,348	110,701,857	0.14%

口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債（続き）					
米国（続き）					
建築および建設資材					
656,000	OWENS CORNING 4.20% 12/01/24	USD	72,891,581	77,773,849	0.10%
建築 - 住宅・商業施設					
468,000	TOLL BR FIN COR 4.00% 12/31/18	USD	49,860,559	56,531,694	0.07%
910,000	D.R.HORTON INC 4.75% 5/15/17	USD	92,954,044	114,559,678	0.14%
1,145,000	TOLL BR FIN COR 4.38% 04/15/23	USD	120,327,879	135,220,585	0.17%
1,247,000	D.R.HORTON 3.75% 03/01/19	USD	127,462,117	148,387,754	0.19%
4,388,000	MDC HOLDINGS IN 5.50% 01/15/24	USD	458,246,949	511,631,554	0.64%
			848,851,548	966,331,265	1.21%
カジノホテル					
1,264,000	WYNN LAS VEGAS 4.25% 05/30/23 144A	USD	125,130,739	144,727,659	0.18%
化学-特殊化学品					
1,102,000	ASHLAND INC 3.88% 04/15/18	USD	105,440,890	133,941,005	0.17%
1,227,000	ASHLAND INC 6.875% 05/15/43	USD	116,367,708	157,408,954	0.20%
1,808,000	ALBEMARLE CORP 5.45% 12/01/44	USD	210,363,379	234,138,446	0.29%
2,197,000	ALBEMARLE CORP 4.15% 12/01/24	USD	255,600,899	268,155,436	0.34%
			687,772,876	793,643,841	0.99%
CMBS（商業用不動産担保証券）他					
200,000	BACM 2006-6AJ 5.421 10/10/2045	USD	22,585,935	24,774,552	0.03%
245,662	BACM 2007-5AM 5.772 10/10/2017	USD	29,161,049	31,217,744	0.04%
305,000	JPMCC 2013-JWRZ E CM 3.939% 4/15/2030	USD	31,297,012	36,623,779	0.05%
391,000	JPMCC 2014-FBLU E 3.665% 12/15/15	USD	40,769,571	46,912,044	0.06%
527,000	HILT 2013-HLT 144A 4.41% 11/05/18	USD	53,570,042	64,803,522	0.08%
682,541	DFX	USD	78,485,973	85,926,966	0.11%
767,790	WMCMT 2007-C33 6.139953 02/15/51	USD	87,045,494	97,910,490	0.12%
850,000	COMM 2007-C9 AJ 5.65% 7/10/17 SRPT 2014-STAR E VARIABLE 11/15/27	USD	97,724,502	102,821,735	0.13%
862,000	JPMCC 2013-JWRZ D FLOAT 04/15/30 144A	USD	84,334,770	103,388,251	0.13%
910,000	GS MORTGAGE SEC.MBS 3.206% 12/10/2027	USD	81,137,872	103,098,255	0.13%
1,214,000	HILT 2013-HLT EFX 5.60861 % 11/5/30	USD	131,891,389	149,630,045	0.19%
1,299,644	WBCMT 2007 - C31 5.66 4/15/47 SRPT 2014-STAR D VARIABLE 11/15/27	USD	155,573,642	161,707,735	0.20%
1,335,000	DPABS 2012-1A A2 5.216% 1/25/2019	USD	153,484,953	161,425,943	0.20%
1,429,084	WBCMT 2007 - C30AM VAR 12/15/43	USD	162,419,920	179,825,104	0.22%
1,832,100	WBCMT 2007 - C30AM VAR 12/15/43	USD	194,975,195	233,315,001	0.29%
6,060,000	GCCFC 2007-GG11 AM VAR 8/10/17	USD	632,205,539	788,617,362	0.99%
			2,036,662,858	2,371,998,528	2.97%
商業銀行					
363,000	CIT GROUP INC 6.625% 4/01/18 144A	USD	39,898,079	47,384,454	0.06%
商業銀行 - 米国西部					
154,000	ZIONS BANCORP FXtoFL PERP	USD	14,878,858	17,476,016	0.02%
1,450,000	SVB FINANCIAL G 5.38% 09/15/20	USD	167,841,458	195,970,059	0.25%
			182,720,316	213,446,075	0.27%

口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債（続き）					
米国（続き）					
商業銀行 - 米国東部					
831,000	CIT GROUP INC 3.88% 02/19/19	USD	85,300,600	99,632,750	0.12%
	CIT GROUP INC 5.500% 02/15/19				
1,250,000	144A	USD	130,372,050	158,579,878	0.20%
4,230,000	CIT GROUP INC 4.250% 08/15/17	USD	409,971,754	518,566,881	0.65%
			625,644,404	776,779,509	0.97%
CAD（コンピュータ支援設計）					
1,236,000	AUTODESK INC 3.600% 12/15/22	USD	115,290,388	146,785,087	0.18%
コンサルティングサービス					
43,000	VERISK ANALYTIC 4.125% 09/12/22	USD	4,274,041	5,321,946	0.01%
1,496,000	VERISK ANALYTIC 5.80% 05/01/21	USD	148,158,931	202,355,462	0.25%
			152,432,972	207,677,408	0.26%
消費者金融					
1,587,000	DISCOVER FIN SV 3.95% 11/06/24	USD	181,181,136	191,650,192	0.24%
1,966,000	SYNCHRONY FINAN 3.00% 08/15/19	USD	201,028,891	238,443,380	0.30%
2,722,000	SYNCHRONY FINAN 4.25% 08/15/24	USD	280,859,362	335,267,917	0.42%
			663,069,389	765,361,489	0.96%
データ処理・管理					
359,000	FIDELITY NATION 5.00% 03/15/22	USD	41,211,773	45,696,123	0.06%
1,338,000	FIDELITY NATION 3.88% 06/05/24	USD	139,040,552	162,350,808	0.20%
			180,252,325	208,046,931	0.26%
意思決定支援システム					
709,000	MSCI INC 5.25% 11/15/24	USD	81,180,504	88,193,267	0.11%
透析センター					
3,453,000	FRESENIUS MED 5.88% 01/31/22 144A	USD	380,280,250	451,257,225	0.56%
総合型銀行					
365,000	BANK OF AMER CR 1.500% 10/09/15	USD	32,344,693	43,949,415	0.05%
400,000	GOLDMAN SACHS G 5.625% 01/15/17	USD	37,229,204	51,454,476	0.06%
459,000	BANK OF AMER CR FXtoFL PERP	USD	43,511,076	59,365,562	0.07%
841,000	ALLY FINANCIAL INC 8% 03/15/20	USD	116,325,679	119,233,485	0.15%
2,168,000	MORGAN STANLEY 5.00% 11/24/25	USD	222,047,210	277,728,902	0.35%
2,616,000	MORGAN STANLEY 1.88% 01/05/18	USD	311,294,459	312,724,158	0.39%
			762,752,321	864,455,998	1.08%
総合型金融サービス					
	CARLYLE HLDGS F 3.88% 02/01/23				
1,374,000	144A	USD	130,539,882	169,056,262	0.21%
	GENERAL ELEC CAP COR VAR				
3,750,000	11/15/67 144A	USD	412,824,814	483,326,741	0.60%
			543,364,696	652,383,003	0.82%
総合型製造業					
3,800,000	GE CAPITAL TRUST I VAR 11/15/2067	USD	366,693,934	491,845,449	0.62%
電子 - 半導体					
	SAMSUNG ELEC AM 1.750% 04/10/17				
813,000	144A	USD	82,013,453	97,824,086	0.12%

口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債（続き）					
米国（続き）					
金融 - 自動車ローン					
504,000	GEN MOTORS FIN 3.25% 05/15/18	USD	50,388,128	60,653,684	0.08%
513,000	GEN MOTORS FIN 4.25% 05/15/23	USD	48,776,777	62,883,260	0.08%
832,000	ALLY FINANCIAL 7.50% 09/15/20	USD	113,966,591	117,209,357	0.15%
			213,131,496	240,746,301	0.30%
金融 - 消費者ローン					
2,050,000	AMERICAN EXPRES FXtoFL 09/01/66	USD	208,031,175	258,073,999	0.32%
金融 - 投資銀行					
100,000	LAZARD GROUP 6.85% 6/15/17	USD	10,437,677	13,354,313	0.02%
1,103,000	E*TRADE FINL 5.38% 11/15/22	USD	127,216,088	135,550,296	0.17%
1,315,000	STIFEL FINANCIA 4.25% 07/18/24	USD	133,992,880	158,905,097	0.20%
2,051,000	E*TRADE FINL 6.38% 11/15/19	USD	226,202,480	261,888,459	0.33%
2,267,000	LAZARD GROUP LL 4.25% 11/14/20	USD	224,251,941	286,837,248	0.36%
2,700,000	SCHWAB CHARLES FXtoFL PERP	USD	314,232,510	375,715,099	0.47%
3,331,000	TD AMERITRADE 3.63% 04/01/25	USD	355,123,483	405,611,622	0.51%
3,524,000	RAYMOND JAMES 5.63% 04/01/24	USD	408,852,076	482,114,330	0.60%
			1,800,309,135	2,119,976,464	2.65%
金融サービス					
1,043,000	AVMT 2013-AVM E 3.74267% 12/5/20	USD	98,866,629	122,363,906	0.15%
食品 - 製菓					
	WM WRIGLEY JR C 2.40% 10/21/18				
2,008,000	144A	USD	200,354,601	242,658,553	0.30%
	WM WRIGLEY JR C 3.38% 10/21/20				
2,519,000	144A	USD	250,054,610	309,102,615	0.39%
			450,409,211	551,761,168	0.69%
食品 - 肉製品					
	SUN MERGER SUB 5.25% 08/01/18				
362,000	144A	USD	36,342,992	44,270,032	0.06%
673,000	TYSON FOODS INC 6.6% DUE 4/1/2016	USD	70,046,965	86,040,978	0.11%
			106,389,957	130,311,010	0.16%
食品 - 小売					
1,658,000	SAFEWAY INC 4.75% 12/01/21	USD	174,887,047	201,564,151	0.25%
ハードウェア					
1,920,000	FLIR SYSTEMS 3.75% 09/01/16	USD	197,126,102	238,705,853	0.30%
3,051,000	TRIMBLE NAVIG 4.75% 12/01/24	USD	356,263,001	375,519,691	0.47%
			553,389,103	614,225,544	0.77%
装置					
842,000	THERMO FISHER 3.30% 02/15/22	USD	96,581,346	101,277,668	0.13%
投資運用・投資アドバイザーサービス					
1,440,000	AMERIPRISE FINL FXtoFL 06/01/66	USD	136,403,807	185,597,469	0.23%
	NEUBERGER BERMAN 5.875% 03/15/22				
2,903,000	144A	USD	293,030,582	368,068,375	0.46%
	NEUBERGER BERMAN 5.625% 03/15/20				
2,999,000	144A	USD	302,138,544	377,543,378	0.47%
			731,572,933	931,209,222	1.16%
生命保険・健康保険					
3,763,000	PRIMERICA INC 4.75% 07/15/22	USD	382,273,465	492,903,074	0.62%

	口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債（続き）						
米国（続き）						
リネンサプライ						
	358,000	CINTAS CORP NO.2.85% 06/01/16	USD	35,262,829	44,022,299	0.06%
	500,000	CINTAS CORP NO.4.30% 06/01/21	USD	49,275,048	64,695,105	0.08%
				84,537,877	108,717,404	0.14%
機械 - 農業						
	1,230,000	CNH CAPITAL LLC 3.63% 04/15/18	USD	119,195,475	145,996,148	0.18%
医療製品						
	1,473,000	BECTON DICKINSON 1.80% 12/15/17	USD	176,354,934	177,383,113	0.22%
医療 - バイオ・遺伝子						
	2,151,000	LIFE TECH CORP 6.00% 03/01/20	USD	242,111,016	294,966,184	0.37%
医療 - 病院						
	903,000	HCA INC 3.75% 03/15/19	USD	91,595,806	108,671,184	0.14%
抵当銀行						
	1,662,000	LBUBS 2007-C2 AM 5.493% 02/15/40	USD	179,856,441	210,342,868	0.26%
複合種目保険						
	1,548,000	ING US INC FXtoFL 05/15/53	USD	153,894,721	184,669,481	0.23%
石油およびガス採掘						
	1,662,000	NABORS INDS INC 5.000% 09/15/20	USD	169,046,360	195,951,714	0.25%
石油						
	3,234,000	CHEVRON CORP 1.35% 11/15/17	USD	370,778,142	388,325,936	0.49%
石油 - 探索および生産						
	500,000	WHITING PETROLEUM 6.5% 10/01/18	USD	46,683,862	58,149,078	0.07%
	1,368,000	DEVON ENERGY 2.25% 12/15/18	USD	139,929,623	163,578,608	0.20%
	1,847,000	CONTINENTAL RES 5.000% 09/15/22	USD	193,831,610	214,525,885	0.27%
	2,306,000	CALIFORNIA RESO 6.00% 11/15/24	USD	252,685,357	235,006,200	0.29%
	2,545,000	144A	USD	256,366,962	306,467,745	0.38%
	2,551,000	CHESAPEAKE ENRG 5.38% 06/15/21	USD	271,363,588	292,853,442	0.37%
	2,840,000	CIMAREX ENERGY 4.38% 06/01/24	USD	312,868,055	292,831,562	0.37%
	2,997,000	144A	USD	304,255,465	351,240,512	0.44%
	3,243,000	CHESAPEAKE ENRG 4.88% 04/15/22	USD	348,590,494	406,316,381	0.51%
	3,397,000	CIMAREX ENERGY 5.875% 05/01/22	USD	354,342,739	382,846,334	0.48%
		WHITING PETRO 5.00% 03/15/19	USD	2,480,917,755	2,703,815,747	3.38%
石油精製および販売						
	500,000	MOTIVA ENTERPR 5.75% 01/15/20	USD	52,301,846	66,962,440	0.08%
石油 - 油田サービス						
	3,307,000	144A	USD	384,223,130	388,985,192	0.49%
製紙および関連製品						
	2,555,000	GEORGIA-PACIFIC 3.60% 03/01/25	USD	291,641,674	308,276,639	0.39%
	2,725,000	144A	USD	311,164,648	329,159,344	0.41%
		GEORGIA-PACIFIC 3.16% 11/15/21	USD	602,806,322	637,435,983	0.80%

口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債(続き)					
米国(続き)					
薬局サービス					
699,000	OMNICARE INC 4.75% 12/01/22	USD	81,539,889	85,273,225	0.11%
887,000	OMNICARE INC 5.00% 12/01/24	USD	104,415,113	109,537,276	0.13%
			185,955,002	194,810,501	0.24%
パイプライン					
78,000	EL PASO CORP 6.50% 09/15/20	USD	8,003,560	10,594,217	0.01%
539,000	EL PASO PIPELIN 5.000% 10/01/21	USD	52,325,023	68,060,469	0.09%
748,000	ENERGY TRAN PTN 4.15% 10/01/20	USD	75,756,940	92,053,449	0.12%
785,000	DCP MIDSTREAM O 3.88% 03/15/23	USD	79,400,309	90,220,265	0.11%
836,000	EL PASO PIPELIN 4.30% 05/01/24	USD	85,986,109	100,613,508	0.13%
972,000	EL PASO CORP 7.75% 1/15/32	USD	129,811,552	143,924,363	0.18%
992,000	ENLINK MIDSTREA 5.60% 04/01/44	USD	101,826,780	124,692,221	0.16%
1,123,000	DCP MIDSTREAM O 5.60% 04/01/44	USD	131,759,006	138,153,692	0.17%
1,179,000	ENLINK MIDSTREA 4.40% 04/01/24	USD	124,089,915	143,463,974	0.18%
1,890,000	SPECTRA PARTNER 4.75% 03/15/24	USD	192,110,193	243,343,337	0.30%
	TARGA RES PRTNR 4.13% 11/15/19				
2,989,000	144A	USD	338,700,859	346,719,271	0.43%
3,286,000	WESTERN GAS 5.375% 06/01/21	USD	349,644,642	432,814,618	0.54%
	DCP MIDSTREAM OPER 4.950%				
3,589,000	04/01/22	USD	351,947,368	457,436,372	0.57%
			2,021,362,256	2,392,089,756	2.99%
出版					
	NIELSEN FINANCE 5.00% 04/15/22				
798,000	144A	USD	81,596,154	96,632,977	0.12%
不動産					
347,000	RETAIL OPPORTUN 5.00% 12/15/23	USD	35,026,412	45,177,979	0.06%
644,000	RETAIL OPPORTUN 4.00% 12/15/24	USD	74,061,365	77,527,178	0.09%
			109,087,777	122,705,157	0.15%
不動産管理・サービス					
1,522,000	JONES LANG LASA 4.400% 11/15/22	USD	144,029,315	189,686,706	0.24%
2,034,000	KENNEDY-WILSON 5.88% 04/01/24	USD	235,117,915	245,085,773	0.30%
			379,147,230	434,772,479	0.54%
リート(不動産投資法人) - オフィス					
500,000	SL GREEN REALTY 5.000% 08/15/18	USD	46,766,352	64,349,268	0.08%
719,000	RECKSON OPER 6.00% 03/31/16	USD	73,469,620	90,898,172	0.11%
1,324,000	ALEXANDRIA REAL 4.50% 07/30/29	USD	135,107,240	162,984,769	0.20%
1,346,000	ALEXANDRIA REAL 2.75% 01/15/20	USD	136,652,458	160,021,644	0.20%
1,985,000	SL GREEN REALTY 7.750% 03/15/20	USD	220,084,755	284,620,563	0.36%
2,750,000	ALEXANDRIA REAL 4.600% 04/01/22	USD	268,338,803	351,225,914	0.44%
			880,419,228	1,114,100,330	1.39%
リート(不動産投資法人) - 総合型					
	AMERICAN TOWER 1.55% 03/15/18				
2,931,000	144A	USD	283,779,219	347,569,568	0.43%
リート(不動産投資法人) - ヘルスケア					
800,000	SENIOR HOUSING 6.75% 12/15/21	USD	88,038,272	110,887,150	0.14%

口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債(続き)					
米国(続き)					
小売 - レストラン					
2,794,000	BRINKER INTL 3.88% 05/15/23	USD	265,331,819	334,645,629	0.42%
ゴム - タイヤ					
950,000	CONTL RUBBER 4.500% 09/15/19 144A	USD	100,636,270	118,561,509	0.15%
ソフトウェアおよびサービス					
860,000	FISERV INC 3.125% 10/01/15	USD	83,639,878	104,904,742	0.13%
2,965,000	CADENCE DESIGN 4.38% 10/15/24	USD	323,015,694	361,892,465	0.45%
			406,655,572	466,797,207	0.58%
特別目的会社					
958,000	GOLDMAN SACHS 6.35% 02/15/34	USD	118,265,250	137,038,768	0.17%
鉄鋼 - 生産					
1,134,000	RELIANCE ST&AL 4.50% 04/15/23	USD	120,635,023	133,476,794	0.17%
通信サービス					
6,116,000	SBA TOWER TRUST 2.933% 12/15/42 144A	USD	622,302,562	743,240,167	0.93%
運輸 - トラック					
1,200,000	JB HUNT TRANSPR 3.38% 09/15/15	USD	121,914,520	146,367,919	0.18%
旅行および宿泊施設					
1,100,000	STARWOOD HOTELS 7.15% 12/01/19	USD	125,998,643	155,598,923	0.19%
トラック - リース					
178,000	PENSKE TRUCK LE 4.88% 07/11/22	USD	18,628,388	23,025,589	0.03%
	PENSKE TRUCK LE 2.50% 03/15/16				
212,000	144A	USD	20,863,584	25,775,115	0.03%
1,158,000	PENSKE TRUCK LE 2.50% 06/15/19	USD	117,868,764	138,135,894	0.17%
	PENSKE TRUCK LE 3.375% 03/15/18				
2,300,000	144A	USD	218,301,992	284,907,904	0.36%
			375,662,728	471,844,502	0.59%
電力会社					
1,761,000	NGL ENRGY PART/ 5.13% 07/15/19 144A	USD	183,447,141	202,953,619	0.25%
無線通信機器					
580,000	MOTOROLA SOLUTI 4.00% 09/01/24	USD	60,622,738	70,097,085	0.10%
米国合計			25,906,016,434	30,418,826,621	38.05%
社債合計			30,195,924,564	35,650,040,380	44.60%
ソブリン債(国債・政府機関発行証券)					
米国					
自動車ABS(資産担保証券)他					
406,000	AMCAR 2013-4 D 3.31% 10/08/19	USD	39,208,916	49,505,618	0.06%
CMBS(商業用不動産担保証券)他					
286,000	GSMS 2013-NYCS 3.77%, 1/10/18	USD	27,474,259	34,795,371	0.04%
FGLMC個人向け住宅ローン					
136,108	FG G11714 5% 6/1/20	USD	13,457,167	17,390,365	0.02%

口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
ソブリン債(続き)					
米国(続き)					
FNMA個人向け住宅ローン30年					
	WFCM 2014-TISH WTS1 2.4043%				
183,000	02/15/2027	USD	18,735,541	21,946,754	0.03%
	WFCM 2014-TISH WTS2 3.6543%				
183,000	02/15/2027	USD	18,735,541	21,938,570	0.03%
201,557	FN AL37933 7% 5/1/37	USD	21,348,115	26,986,094	0.03%
335,447	FN 994545 6.00% 10/01/38	USD	35,477,941	46,879,970	0.06%
358,000	STACR 2014 2.55300% 10/25/2024	USD	38,715,912	42,822,231	0.05%
430,000	STACR 2014 2.80300% 10/25/2024	USD	46,502,353	51,316,721	0.06%
	WFCM 2014-TISH SCH1 2.9043%				
471,000	01/15/2027	USD	48,220,984	56,489,409	0.07%
562,071	FN AL3453 6% 05/01/37	USD	60,292,708	73,966,052	0.09%
566,718	FN AL2904 5.50% 2/01/41	USD	65,351,619	77,490,082	0.10%
680,996	FN AL1705 4.5% 08/01/41	USD	76,623,590	89,233,386	0.11%
722,195	FN AS0379 4.00% 9/01/43	USD	77,116,524	93,446,453	0.12%
942,435	FG U79040 3.5% 07/01/2029	USD	103,178,764	119,285,999	0.15%
977,601	FN AQ3310 4.00% 11/01/42	USD	104,273,221	126,496,991	0.16%
1,005,449	FN AS3149 4.00% 08/01/44	USD	111,626,938	130,337,610	0.16%
1,021,661	FN AL5304 5.50% 2/01/41	USD	118,032,243	139,693,285	0.17%
1,203,265	FG G07300 6%, 4/1/40	USD	129,406,447	164,422,515	0.21%
1,439,310	FN A06757 4.0% 06/01/42	USD	153,687,350	186,201,578	0.23%
1,477,632	FN AE0972 5% 02/01/41	USD	162,049,339	196,846,780	0.25%
1,601,863	FN AL5310 3.5% 04/01/44	USD	167,469,482	201,251,615	0.25%
2,038,365	FG G07428 5.5%, 09/01/41	USD	226,850,648	273,389,128	0.34%
2,151,120	FN AL5535 4.0% 06/01/42	USD	229,659,513	278,278,613	0.35%
2,296,103	HNGRY 2013-1A A2 4.474 03/20/20	USD	238,618,054	279,548,601	0.35%
2,634,514	FN 890629 4.00% 08/01/2044	USD	287,179,867	341,485,825	0.43%
2,794,258	FANNIE MAE POOL 5.5 04/01/2040	USD	319,509,125	376,247,849	0.47%
3,715,936	FN AL3761 4.5% 06/01/41	USD	406,993,133	489,543,384	0.61%
4,164,521	FN AS2892 4.00% 07/01/44	USD	454,814,771	539,806,873	0.68%
4,278,794	FN AL4045 4.5% 07/01/41	USD	441,840,153	557,968,463	0.70%
4,421,340	FN AL3754 5.00% 05/01/41	USD	497,779,012	588,946,901	0.74%
4,566,099	FN AL5554 3.5% 06/01/42	USD	476,794,059	574,335,664	0.72%
6,624,234	FN AL4469 5.5% 05/01/41	USD	736,223,378	890,606,188	1.11%
6,969,780	FANNIE MAE AL4750 3.5% 07/01/2043	USD	731,875,117	876,667,654	1.10%
10,822,146	FANNIE MAE AL5062 3.5% 03/01/2044	USD	1,125,721,230	1,361,219,164	1.70%
			7,730,702,672	9,295,096,402	11.63%
FNMA個人向け住宅ローン20年					
134,366	FN MA0295 5.00% 01/01/30	USD	13,543,673	17,850,735	0.02%
366,912	FN 310119 5% 9/1/29	USD	36,864,395	48,749,250	0.06%
572,516	G2 783285 5.5% 11/20/2037	USD	65,434,309	76,553,679	0.10%
636,055	FN MA1146 4.0% 08/01/2042	USD	67,996,402	82,281,662	0.10%
769,173	FN AP3357 4.0% 09/01/2042	USD	82,227,373	99,459,924	0.12%
1,029,124	FN MA1125 4.0% 07/01/2042	USD	109,984,224	133,117,401	0.17%

口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
ソブリン債（続き）					
米国（続き）					
FNMA個人向け住宅ローン20年（続き）					
1,442,784	FN MA1800 4.00% 02/01/44	USD	153,358,735	186,631,900	0.23%
3,572,885	FN AB5493 3.5% 07/01/2042	USD	372,801,984	448,848,059	0.56%
5,233,092	FN MA1510 4.00% 07/01/2043	USD	554,213,836	677,031,177	0.85%
			<u>1,456,424,931</u>	<u>1,770,523,787</u>	<u>2.21%</u>
GNMA個人向け住宅ローン30年					
551,971	GN 783758 5.50%, 5/15/39	USD	65,975,157	78,592,491	0.10%
658,289	GN 783763 5.10%, 12/15/29	USD	72,569,282	89,906,342	0.11%
812,919	GN 782892 5.5%, 08/15/39	USD	93,717,802	112,484,226	0.14%
823,289	GN 783784 4.90% 12/15/32	USD	89,281,670	109,613,568	0.14%
2,138,112	GN 782865 5.5%, 06/15/39	USD	229,369,771	294,329,032	0.37%
5,129,000	DIN 2014-1 A2 4.277%, 09/05/2021	USD	525,055,776	617,995,283	0.77%
5,503,921	GNMA 783411 5.00%, 09/15/41	USD	555,839,980	736,859,905	0.92%
			<u>1,631,809,438</u>	<u>2,039,780,847</u>	<u>2.55%</u>
GNMA2 個人向け住宅ローン30年					
72,982	G2 MA0397 6.00% 09/20/42	USD	7,696,425	9,988,100	0.01%
109,720	G2 MA0539 6.00% 11/20/42	USD	11,557,152	14,973,345	0.02%
112,153	G2 MA0323 6.00% 08/20/42	USD	11,801,180	15,343,787	0.02%
300,129	GINNIE MAE MA0322 5.50% 07/20/42	USD	32,784,211	40,112,563	0.05%
788,023	GINNIE MAE MA0092 5.50% 05/20/42	USD	90,190,261	106,601,585	0.13%
1,787,019	GINNIE MAE MA0225 6.00% 07/20/42	USD	179,394,899	244,343,454	0.31%
2,539,007	G2 MA0223 5.00%, 7/20/42	USD	268,288,363	336,739,139	0.42%
2,985,071	GNMA 688021 6.00%, 10/15/38	USD	339,315,162	404,069,260	0.51%
3,548,149	G2 MA0788 6.00%, 02/20/43	USD	400,441,060	485,040,743	0.61%
			<u>1,341,468,713</u>	<u>1,657,211,976</u>	<u>2.08%</u>
住宅ローン					
1,064,904	KSCT 2010 2% 01/25/2020	USD	92,371,149	111,178,579	0.14%
ソブリン債					
299,000	US TREASURY N/B 1.00% 09/15/17	USD	32,478,325	35,871,012	0.04%
524,000	US TREASURY N/B 3.38% 05/15/44	USD	62,032,379	70,737,036	0.09%
549,000	US TREASURY N/B 0.750% 10/31/17	USD	50,169,745	65,302,954	0.08%
660,000	US TREASURY N/B 0.750% 12/31/17	USD	60,127,539	78,302,284	0.10%
690,000	BHP 2013-BOCA D FLOAT 08/15/26				
690,000	144A	USD	68,637,751	82,725,320	0.10%
825,000	US TREASURY N/B 0.875% 07/15/17	USD	84,765,972	98,805,168	0.12%
988,000	US TREASURY N/B 2.375% 05/31/18	USD	94,490,718	122,796,622	0.15%
1,021,000	US TREASURY N/B 0.8750% 02/28/17	USD	93,684,788	122,718,833	0.15%
1,074,000	US TREASURY N/B 0.875% 01/31/18	USD	101,132,772	127,741,090	0.16%
1,086,000	US TREASURY N/B 3.75% 11/15/43	USD	113,527,615	156,542,218	0.20%
1,284,000	US TREASURY N/B 0.750% 03/31/17	USD	128,958,303	151,587,978	0.19%
1,610,000	US TREASURY N/B 0.75% 06/30/17	USD	147,127,925	192,322,149	0.24%
2,246,000	US TREASURY N/B 1.625% 07/31/19	USD	232,134,329	269,726,078	0.34%

口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
ソブリン債(続き)					
米国(続き)					
ソブリン債(続き)					
2,999,000	US TREASURY N/B 0.88% 10/15/17	USD	339,208,317	358,216,752	0.45%
4,904,000	US TREASURY N/B 1.375% 07/31/18	USD	481,111,993	588,608,341	0.74%
4,920,000	US TREASURY N/B 2.13% 09/30/21	USD	533,673,021	596,565,627	0.75%
6,060,000	US TREASURY N/B 1.75% 09/30/19	USD	657,573,970	730,878,069	0.91%
6,764,000	US TREASURY N/B 3.63% 02/15/44	USD	713,341,637	954,473,360	1.19%
6,771,000	US TREASURY N/B 3.00% 11/15/44	USD	840,381,981	853,414,298	1.07%
6,855,000	US TREASURY N/B 3.13% 08/15/44	USD	820,192,596	884,998,202	1.11%
8,932,000	US TREASURY N/B 1.50% 10/31/19	USD	1,039,089,361	1,064,459,642	1.33%
12,255,000	US TREASURY N/B 1.00% 12/15/17	USD	1,458,191,318	1,465,983,829	1.83%
12,426,000	US TREASURY N/B 0.875% 01/31/17	USD	1,290,161,473	1,494,238,601	1.87%
13,408,000	US TREASURY N/B 0.38% 05/31/16	USD	1,566,959,689	1,606,672,903	2.01%
13,487,000	US TREASURY N/B 0.38% 10/31/16	USD	1,508,459,868	1,610,455,589	2.01%
15,768,000	US TREASURY N/B 0.50% 08/31/16	USD	1,688,904,854	1,889,914,610	2.36%
17,097,000	US TREASURY N/B 1.500% 08/31/18	USD	1,795,760,040	2,059,934,246	2.58%
17,524,000	US TREASURY N/B 0.50% 11/30/16	USD	2,086,570,051	2,095,951,358	2.62%
20,065,000	US TREASURY N/B 0.63% 12/31/16	USD	2,403,878,271	2,402,686,170	3.01%
20,582,000	US TREASURY N/B 1.50% 11/30/19	USD	2,436,746,552	2,452,256,010	3.07%
34,055,000	US TREASURY N/B 2.25% 11/15/24	USD	4,060,448,670	4,111,095,207	5.16%
			<u>26,989,921,823</u>	<u>28,795,981,556</u>	<u>36.03%</u>
米国合計			<u>39,322,839,068</u>	<u>43,771,464,501</u>	<u>54.76%</u>
ソブリン債(国債・政府機関発行証券)合計			<u>39,322,839,068</u>	<u>43,771,464,501</u>	<u>54.76%</u>
投資有価証券合計			<u>69,518,763,632</u>	<u>79,421,504,881</u>	<u>99.36%</u>

金額	銘柄	満期日	購入通貨	売却通貨	未実現損益	対純資産%
為替先渡契約による未実現利益						
3,596,485	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	7,853,977	0.01%
59,619,930	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	1,417,973	0.00%
964,725	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	769,363	0.00%
231,643	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	178,826	0.00%
149,105	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	124,084	0.00%
41,986	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	115,999	0.00%
(195,980)	USD FW MJPHDJPY	2/2/2015	USD	JPY	111,792	0.00%
50,637	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	74,046	0.00%
61,288	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	70,033	0.00%
41,524	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	55,447	0.00%
(45,645)	USD FW MJPHDJPY	2/2/2015	USD	JPY	23,973	0.00%
4,606,095	USD FW YJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	109,549	0.00%
(83,019)	USD FW YJPHDJPY	2/2/2015	USD	JPY	61,800	0.00%
35,382	USD FW YJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	28,216	0.00%
(8,299)	USD FW YJPHDJPY	2/2/2015	USD	JPY	4,359	0.00%
8,682	USD FW YJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	1,613	0.00%
(154,734)	USD SP FUNDLVL	1/5/2015	USD	JPY	113,728	0.00%
117,509	USD SP FUNDLVL	1/6/2015	USD	JPY	88,718	0.00%
33,574	USD SP FUNDLVL	1/6/2015	USD	JPY	25,349	0.00%

為替先渡契約による未実現利益合計

11,228,845 0.01%

為替先渡契約による未実現損失

(20,986)	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(6,942)	0.00%
(16,837)	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(12,894)	0.00%
(250,721)	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(51,596)	0.00%
73,340	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(61,768)	0.00%
(87,918)	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(86,536)	0.00%
(54,767)	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(99,225)	0.00%
154,880	USD FW MJPHDJPY	2/2/2015	USD	JPY	(118,394)	0.00%
(110,577)	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(221,020)	0.00%
198,134	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(309,725)	0.00%

金額	銘柄	満期日	購入通貨	売却通貨	未実現損益	対純資産%
為替先渡契約による未実現損失(続き)						
(735,325)	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(540,308)	0.00%
(164,703)	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(593,144)	0.00%
(347,885)	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(805,278)	0.00%
(60,628,819)	USD FW MJPHDJPY	2/2/2015	USD	JPY	(1,987,181)	0.00%
(64,239,593)	USD FW MJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(127,822,969)	-0.16%
(12,608)	USD FW YJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(10,935)	0.00%
(8,436)	USD FW YJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(11,433)	0.00%
(21,036)	USD FW YJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(16,660)	0.00%
(54,565)	USD FW YJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(18,049)	0.00%
(20,677)	USD FW YJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(24,354)	0.00%
(34,027)	USD FW YJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(50,437)	0.00%
(38,277)	USD FW YJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(76,507)	0.00%
(83,731)	USD FW YJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(82,416)	0.00%
(118,328)	USD FW YJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(86,946)	0.00%
(46,553)	USD FW YJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(102,592)	0.00%
(4,722,159)	USD FW YJPHDJPY	2/2/2015	USD	JPY	(154,774)	0.00%
(80,608)	USD FW YJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(186,589)	0.00%
(4,205,512)	USD FW YJPHDJPY	1/5/2015	USD	JPY	(8,368,064)	-0.01%
49,731	USD SP FUNDLVL	1/5/2015	USD	JPY	(37,546)	0.00%
82,884	USD SP FUNDLVL	1/5/2015	USD	JPY	(62,577)	0.00%
1,164,525	USD SP FUNDLVL	1/5/2015	USD	JPY	(879,204)	0.00%
為替先渡契約による未実現損失合計					(142,886,063)	-0.18%
為替先渡契約による未実現損失の純額					(131,657,218)	-0.16%

注：米国みずほ信託銀行が上記為替先渡取引の相手方となります。

財務諸表に関する注記(2014年12月31日現在)

* 訳者注 財務諸表に関する注記は原文の翻訳を抜粋したものです。

注2 重要な会計方針

当ファンドは米国における一般会計原則(「U.S. GAAP」)を適用しており、重要な会計方針の概要は下記の通りです。

予測

財務諸表は米国における一般会計原則に準拠して作成されますが、経営者はその作成にあたり、財務諸表の作成日付時点での資産と負債の金額、および報告年度中の収益と費用の金額に影響をおよぼす予測と仮定を策定することが要求されます。実際の結果が予測と異なる場合があります。

機能通貨

当ファンドによる実績の報告、発行および償還は日本円建てにて行います。

現金および現金等価物

現金および現金等価物には要求に応じて銀行から支払われる満期支払高、外貨、および3ヶ月以内満期の有利子預金を含みます。2014年12月31日現在、当ファンドの所有する現金等価物は11,100,411円(取得原価:11,052,267円)でした。

有価証券取引および投資収益

有価証券取引は取引日ベースで記録することとします。取引による実現損益は先入先出(「FIFO」)ベースで記録されます。配当収入は配当落ち期日で計上されますが、必要な場合には配当に関わる源泉徴収税も含めます。受取利息には投資ディスカウントやプレミアムの増加を含みますが、実効金利法を用いて計上します。

投資の評価

投資有価証券の評価は、その証券の主たる市場となっている証券取引所もしくは市場における入手可能な直近の終値、あるいは当該国の証券市場における直近の取引値の平均を用いることとします。当該有価証券の取引値が入手不可能、あるいは有価証券に市場性がない場合、受託会社の採用する手順に従い投資顧問の助言を取り入れ、誠意を持って公正価値で評価されます。債券価格は外部の価格サービス機関からの取引値情報に基づき算定します。外部の価格サービス機関からの取引値は、取引相場価格に基づくか、取引相場価格がない場合はディーラー相場価格あるいはマトリックス価格に基づいて算定されます。上記はすべて入手可能な市場ベースの観察可能なインプットによるものです。

外貨換算

外貨建ての資産および負債は決算日における為替レートを元に換算します。外貨建ての取引は、取引日における為替レートを元に換算されます。

当ファンドは為替の変動による投資の損益を時価の変動によるものから分けていません。このような変動は投資による実現および未実現損益の純額の一部として計上しています。

一部の契約に関する金額の相殺

当ファンドは、同じマスター・ネットリング契約の下、同じ取引相手先との間で、受入および差入現金担保の公正価値とデリバティブのポジションの公正価値の金額を相殺しないことを選択しました。

分配金

当ファンドによる分配金支払は、「米ドル建て為替ヘッジなし・毎月決算クラス」および「米ドル建て為替ヘッジなし・年1回決算クラス」については米ドルで、「日本円建て為替ヘッジなし・毎月決算クラス」、「日本円建て為替ヘッジなし・年1回決算クラス」、「日本円建て日本円ヘッジあり・毎月決算クラス」、「日本円建て日本円ヘッジあり・年1回決算クラス」、および「日本円建て年2回決算クラス」については日本円でを行います。当ファンドによる分配金支払は毎月行い、受託会社の承認が前提となります。分配金の原資は該当する対象期間において各クラスが得られた純投資収益の総額、実現キャピタルゲインの純額、および未実現キャピタルゲインの純増額の中から配当可能な資金で構成されます。分配金額決定の対象期間は「米ドル建て為替ヘッジなし・年1回決算クラス」、「日本円建て為替ヘッジなし・年1回決算クラス」および「日本円建て日本円ヘッジあり・年1回決算クラス」については、前年度の前の12ヶ月の最終営業日の翌日から前年度の最終営業日までの期間、「米ドル建て為替ヘッジなし・毎月決算クラス」、「日本円建て日本円ヘッジあり・毎月決算クラス」および「日本円建て為替ヘッジなし・毎月決算クラス」については前々月の最終営業日の翌日から前月の最終営業日までの期間、「日本円建て為替ヘッジなし・年2回決算クラス」については、直前6ヶ月間の前の6ヶ月の最終営業日の翌日から直前6ヶ月の最終営業日までの期間となります。また妥当な分配金水準を維持するのに必要と判断された場合、受託会社が分配金の上乗せを認めることがあります。2014年12月期の分配金として、3,968,491,887円が受益者に支払われました。

償還金

U.S. GAAPによると払戻通知で要求された金額が確定した時点で償還金は負債として計上されます。通常、このような計上は要求の内容によって、払戻通知の受領時あるいは会計年度の最終日に行われます。2014年12月31日現在、当ファンドの未払償還金は18,665,600円でした。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成27年8月31日現在

資産総額	1,486,857,950円
負債総額	566,099円
純資産総額（ - ）	1,486,291,851円
発行済数量	1,276,592,704口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1643円

(参考)

D I A Mマネーマーケットマザーファンド

平成27年8月31日現在

資産総額	83,444,256円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	83,444,256円
発行済数量	83,167,232口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0033円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5カ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

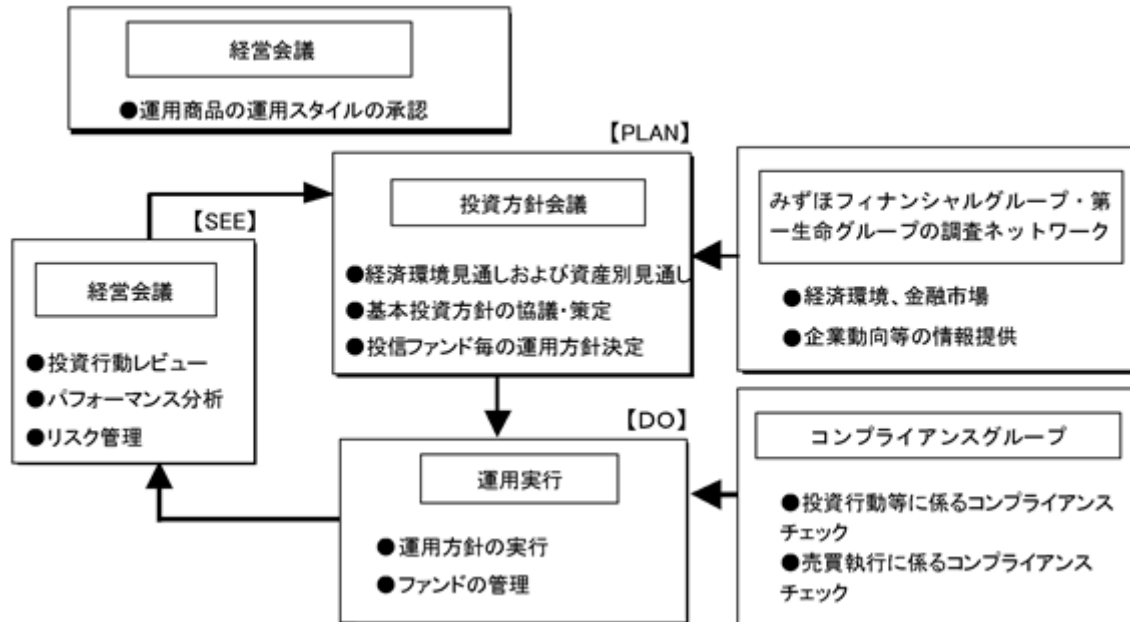
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成27年8月31日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に基づく登録を受けて、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

平成27年8月31日現在、委託会社の運用する投資信託は377本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	5	22,940,325,967
追加型株式投資信託	341	5,696,703,539,881
単位型公社債投資信託	31	246,234,027,023
追加型公社債投資信託	0	0
合計	377	5,965,877,892,871

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第30期事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成26年3月31日現在)	第30期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	11,487,360	12,051,921
金銭の信託	10,952,459	14,169,657
前払費用	64,554	57,309
未収委託者報酬	3,854,410	4,622,292
未収運用受託報酬	1,415,502	1,737,052
未収投資助言報酬	2 255,218	2 312,206
未収収益	275,082	260,845
繰延税金資産	401,327	411,797
その他	23,246	46,782
流動資産計	28,729,163	33,669,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 122,181	1 138,967
車両運搬具	1 1,615	1 941
器具備品	1 140,023	1 243,908
建設仮勘定	29,509	49,116
無形固定資産		
商標権	1 195	1 101
ソフトウェア	1 1,188,444	1 1,702,633
ソフトウェア仮勘定	642,834	202,399
電話加入権	7,148	7,148
電信電話専用施設利用権	1 231	1 188
投資その他の資産		
投資有価証券	617,159	613,137
関係会社株式	2,119,074	2,316,596
繰延税金資産	622,698	582,861
差入保証金	731,197	733,907
その他	88,154	96,862
固定資産計	6,310,469	6,688,771
資産合計	35,039,633	40,358,637

（単位：千円）

	第29期 （平成26年3月31日現在）	第30期 （平成27年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	760,493	1,605,579
未払金	1,972,562	2,515,377
未払償還金	51,109	49,873
未払手数料	1,554,065	1,836,651
その他未払金	367,387	628,852
未払費用	2 1,466,924	2 2,196,267
未払法人税等	1,721,861	1,539,263
未払消費税等	195,272	671,243
賞与引当金	668,366	722,343
その他	10,000	30,000
流動負債計	6,795,481	9,280,074
固定負債		
退職給付引当金	947,759	868,928
役員退職慰労引当金	136,010	110,465
固定負債計	1,083,769	979,394
負債合計	7,879,251	10,259,468
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	22,488,744	25,417,784
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	17,130,000	19,480,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	4,735,451	5,314,491
株主資本計	26,917,222	29,846,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,159	252,905
評価・換算差額等計	243,159	252,905
純資産合計	27,160,381	30,099,168
負債・純資産合計	35,039,633	40,358,637

（ 2 ） 【 損益計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第29期 （ 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 ）		第30期 （ 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 ）	
営業収益				
委託者報酬	25,437,511		28,170,831	
運用受託報酬	6,328,414		7,064,021	
投資助言報酬	926,837		1,032,659	
その他営業収益	835,020		828,240	
営業収益計		33,527,783		37,095,752
営業費用				
支払手数料	11,284,530		12,416,659	
広告宣伝費	316,226		527,620	
公告費	319		288	
調査費	5,226,606		6,317,052	
調査費	3,635,440		4,129,778	
委託調査費	1,591,166		2,187,273	
委託計算費	356,496		385,121	
営業雑経費	540,260		488,963	
通信費	32,834		34,089	
印刷費	466,075		414,215	
協会費	25,048		24,177	
諸会費	38		37	
支払販売手数料	16,264		16,443	
営業費用計		17,724,440		20,135,705
一般管理費				
給料	5,009,676		5,260,910	
役員報酬	255,603		242,666	
給料・手当	4,171,884		4,378,307	
賞与	582,188		639,936	
交際費	34,917		37,625	
寄付金	2,515		2,697	
旅費交通費	232,436		242,164	
租税公課	103,775		127,947	
不動産賃借料	683,633		686,770	
退職給付費用	221,376		218,863	
固定資産減価償却費	561,503		628,056	
福利厚生費	32,812		33,310	
修繕費	9,184		13,807	
賞与引当金繰入額	668,366		722,343	
役員退職慰労引当金繰入額	47,298		50,327	
役員退職慰労金	6,528		25,501	
機器リース料	35		87	
事務委託費	215,100		231,303	
事務用消耗品費	67,394		67,208	
器具備品費	3,191		5,869	
諸経費	118,672		135,032	
一般管理費計		8,018,417		8,489,827
営業利益		7,784,925		8,470,220

（単位：千円）

	第29期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		第30期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	15,024		17,346	
受取利息	2,318		2,404	
時効成立分配金・償還金	33,872		974	
為替差益	-		652	
雑収入	4,746		1,822	
営業外収益計		55,962		23,200
営業外費用				
為替差損	7,364		-	
金銭の信託運用損	213,744		163,033	
時効成立後支払分配金・償還金	-		65	
外国税支払損失	-		47,515	
雑損失	10,952		-	
営業外費用計		232,061		210,614
経常利益		7,608,826		8,282,806
特別損失				
固定資産除却損	1	22	1	12,988
固定資産売却損	2	1,448	2	-
ゴルフ会員権売却損		-		1,080
関係会社株式評価損		-		202,477
特別損失計		1,470		216,547
税引前当期純利益		7,607,355		8,066,259
法人税、住民税及び事業税		2,934,516		2,969,684
法人税等調整額		13,207		29,428
法人税等合計		2,921,308		2,940,256
当期純利益		4,686,047		5,126,003

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	16,330,000	300,000	200,000	3,945,403	20,898,697	25,327,175
会計方針の変 更による累積 的影響額									
会計方針の変更 を反映した当期 首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	16,330,000	300,000	200,000	3,945,403	20,898,697	25,327,175
当期変動額									
剰余金の配当							3,096,000	3,096,000	3,096,000
別途積立金の 積立				800,000			800,000	-	-
当期純利益							4,686,047	4,686,047	4,686,047
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	800,000	-	-	790,047	1,590,047	1,590,047
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,735,451	22,488,744	26,917,222

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	103,768	25,430,943
会計方針の変 更による累積 的影響額		
会計方針の変更 を反映した当期 首残高	103,768	25,430,943
当期変動額		
剰余金の配当		3,096,000
別途積立金の 積立		-
当期純利益		4,686,047
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	139,391	139,391
当期変動額合計	139,391	1,729,438
当期末残高	243,159	27,160,381

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,735,451	22,488,744	26,917,222
会計方針の変 更による累積 的影響額							131,037	131,037	131,037
会計方針の変更 を反映した当期 首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,866,488	22,619,781	27,048,259
当期変動額									
剰余金の配当							2,328,000	2,328,000	2,328,000
別途積立金の 積立				2,350,000			2,350,000	-	-
当期純利益							5,126,003	5,126,003	5,126,003
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	2,350,000	-	-	448,003	2,798,003	2,798,003
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491	25,417,784	29,846,262

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	243,159	27,160,381
会計方針の変 更による累積 的影響額		131,037
会計方針の変更 を反映した当期 首残高	243,159	27,291,419
当期変動額		
剰余金の配当		2,328,000
別途積立金の 積立		-
当期純利益		5,126,003
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	9,746	9,746
当期変動額合計	9,746	2,807,749
当期末残高	252,905	30,099,168

重要な会計方針

項目	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

会計方針の変更

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が203,600千円減少し、繰越利益剰余金が131,037千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,168千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第29期 （平成26年3月31日現在）	第30期 （平成27年3月31日現在）
建物	562,127	582,075
車両運搬具	3,308	3,981
器具備品	664,016	735,461
商標権	742	836
ソフトウェア	1,502,289	2,015,473
電信電話専用施設利用権	1,365	1,408

2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

（千円）

		第29期 （平成26年3月31日現在）	第30期 （平成27年3月31日現在）
流動資産	未収投資助言報酬	255,084	311,994
流動負債	未払費用	392,646	492,035

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

（千円）

	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
器具備品	22	0
ソフトウェア	0	12,988

2. 固定資産売却損の内訳

（千円）

	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
器具備品	1,448	-

（株主資本等変動計算書関係）

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通 株式	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,328,000	97,000	平成26年3月31日	平成26年7月1日

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通 株式	2,328,000	97,000	平成26年3月31日	平成26年7月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等でありませ

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替及び市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,487,360	11,487,360	-
(2) 金銭の信託	10,952,459	10,952,459	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	536,913	536,913	-
資産計	22,976,732	22,976,732	-
(1) 未払法人税等	1,721,861	1,721,861	-
負債計	1,721,861	1,721,861	-

第30期（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,051,921	12,051,921	-
(2) 金銭の信託	14,169,657	14,169,657	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	532,891	532,891	-
資産計	26,754,470	26,754,470	-
(1) 未払法人税等	1,539,263	1,539,263	-
負債計	1,539,263	1,539,263	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第29期 (平成26年3月31日現在)	第30期 (平成27年3月31日現在)
非上場株式	80,246	80,246
関係会社株式	2,119,074	2,316,596
差入保証金	731,197	733,907

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度において、関係会社株式について202,477千円の減損処理を行っております。

差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第29期（平成26年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	11,486,870	-	-	-
合計	11,486,870	-	-	-

第30期（平成27年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	12,051,921	-	-	-
合計	12,051,921	-	-	-

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第29期の貸借対照表計上額2,119,074千円、第30期の貸借対照表計上額2,316,596千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

第29期（平成26年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	522,887	146,101	376,785
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,551	3,000	1,551
小計	527,439	149,101	378,337
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	9,474	10,000	526
小計	9,474	10,000	526
合計	536,913	159,101	377,811

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第30期（平成27年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	516,710	146,101	370,608
債券	-	-	-
その他（投資信託）	16,181	13,000	3,181
小計	532,891	159,101	373,789
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
合計	532,891	159,101	373,789

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	10,952,459	1,628,835

第30期（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	14,169,657	2,544,066

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第29期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	第30期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	936,125	1,079,828
会計方針の変更による累積的影響額	-	203,600
会計方針の変更を反映した期首残高	936,125	876,227
勤務費用	124,724	128,297
利息費用	14,405	7,798
数理計算上の差異の発生額	14,996	10,345
退職給付の支払額	34,684	49,633
過去勤務費用の発生額	24,260	-
退職給付債務の期末残高	1,079,828	973,035

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第29期	第30期
	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,079,828	973,035
未積立退職給付債務	1,079,828	973,035
未認識数理計算上の差異	112,660	89,550
未認識過去勤務費用	19,408	14,556
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	947,759	868,928
退職給付引当金	947,759	868,928
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	947,759	868,928

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第29期	第30期
	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	124,724	128,297
利息費用	14,405	7,798
数理計算上の差異の費用処理額	35,858	33,455
過去勤務費用の費用処理額	4,852	4,852
確定給付制度に係る退職給付費用	179,840	174,402

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	第29期	第30期
	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.89%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第29期事業年度41,536千円、第30期事業年度43,461千円であり
ます。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第29期	第30期
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	123,518	118,238
未払事業所税	5,841	5,527
賞与引当金	238,205	239,095
未払法定福利費	31,036	30,557
未払確定拠出年金掛金	2,724	2,650
外国税支払損失	-	15,727
減価償却超過額（一括償却資産）	3,183	2,158
減価償却超過額	152,470	130,844
繰延資産償却超過額（税法上）	10,908	2,710
退職給付引当金	337,781	281,232
役員退職慰労引当金	48,474	35,724
ゴルフ会員権評価損	2,138	1,940
関係会社株式評価損	121,913	176,106
繰延税金資産合計	1,078,198	1,042,515
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,172	47,855
繰延税金負債合計	54,172	47,855
差引繰延税金資産の純額	1,024,025	994,659

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は89,582千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は94,466千円増加し、その他有価証券評価差額金は12,335千円増加しております。

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	25,437,511	7,255,251	835,020	33,527,783

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	28,170,831	8,096,680	828,240	37,095,752

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その 他 の 関 係 会 社	第一生命保険株式会社	東京都千代田区	2,102 億円	生命保険業	(被所有) 直接 50%	兼務1名, 出向2名, 転籍3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	801,412	未収投資 助言報酬	212,159

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その 他 の 関 係 会 社	第一生命保険株式会社	東京都千代田区	3,431 億円	生命保険業	(被所有) 直接 50%	兼務2名, 出向3名, 転籍2名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	862,448	未収投資 助言報酬	237,575

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	627,855	未払費用	224,758
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	251,110	未払費用	97,587

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	658,756	未払費用	235,583
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	383,980	未払費用	173,074
	DIAM SINGAPORE PTE.LTD.	Central Singapore	1,100,000千円	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	増資の引受	400,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3)兄弟会社等

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会社 の子 会社	株式会社 みずほ銀行 (旧株式 会社みず ほコーポ レート銀 行)	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投 資信託の販 売、預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の預入 (純額) 受取利息	1,629,874 775,579 2,073	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	224,525 10,724,847 12
	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設定投 資信託の販 売、預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の引出 (純額)	432,201 203,876	-	-
	みずほ第 一ファイ ナンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り資 産の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払 業務委託料 の支払	287,136 11,810	未払 費用 未払金	155,413 2,646
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託財 産の運用	信託元本の 追加 (純額) 信託報酬の 支払	1,000,000 7,933	金銭の 信託	10,952,459

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投 資信託の販 売、預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	2,217,439	未払 手数料	306,365
								預金の預入 (純額)	551,351	現金・ 預金	11,276,198
								受取利息	2,139	未収 収益	71
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	兼務 1名	当社預り資 産の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払	407,531	未払 費用	240,725
								業務委託料 の支払	8,540	未払金	6,501
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託財 産の運用	信託元本の 追加 (純額)	3,500,000	金銭の 信託	14,169,657
								信託報酬の 支払	8,254		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注4) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。
- (注5) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

（1株当たり情報）

	第29期 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	第30期 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,131,682円58銭	1,254,132円02銭
1株当たり当期純利益金額	195,251円97銭	213,583円46銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	第30期 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益	4,686,047千円	5,126,003千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,686,047千円	5,126,003千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

（注3）「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が5,718円34銭増加し、1株当たり当期純利益金額が258円46銭増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3) (4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

平成25年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・公告の方法の変更（電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。）に変更）

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

a．名称

株式会社りそな銀行

b．資本金の額

平成27年3月末日現在 279,928百万円

c．事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社りそな銀行	279,928	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社近畿大阪銀行	38,971	日本において銀行業務を営んでおります。

(注) 資本金の額は平成27年3月末日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集の取扱いおよび販売
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙等にロゴ・マークや図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載することがあります。また目論見書には「目論見書の使用開始日」、「委託会社の金融商品取引業者登録番号」、「金融商品取引法の規定に基づく目論見書である旨」、「投資信託の取引はクーリングオフ適用外である旨」、「請求目論見書の内容やその照会先と請求方法」、「信託財産の管理方法」、「投資信託運用による損益は全て投資家に帰属する旨」、「投資信託の元本は保証されていない旨」等を記載することがあります。
- (2) 目論見書には有価証券届出書の第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し記載することがあります。第二部「ファンド情報」第1 ファンドの状況 5 運用状況には、参考情報として 基準価額・純資産の推移 分配の推移 主要な資産の状況 年間収益率の推移等（ベンチマークを含む）を記載することがあります。（表示されるデータは適宜更新されます。）
- (3) 請求目論見書の巻末に用語説明を掲載する場合があります。
なお、請求目論見書の巻末に信託約款を掲載し参照することで、有価証券届出書の内容の記載とすることがあります。
- (4) ファンドの特色やリスク等について投資者に開示すべき情報のあるファンドは、交付目論見書に「追加的記載事項」と明記して当該情報の内容等を有価証券届出書の記載に従い記載することがあります。
- (5) 交付目論見書の「お申込みメモ」に以下の内容を記載することがあります。
基準価額は、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
もしくは、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。
（委託会社の略称：D I A M、当ファンドの略称：U S スト 年）

独立監査人の監査報告書

平成27年6月5日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月14日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴 田 光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUSストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型の平成26年8月26日から平成27年8月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型の平成27年8月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。